

# データでみる 滋賀の男女共同参画の現状と課題

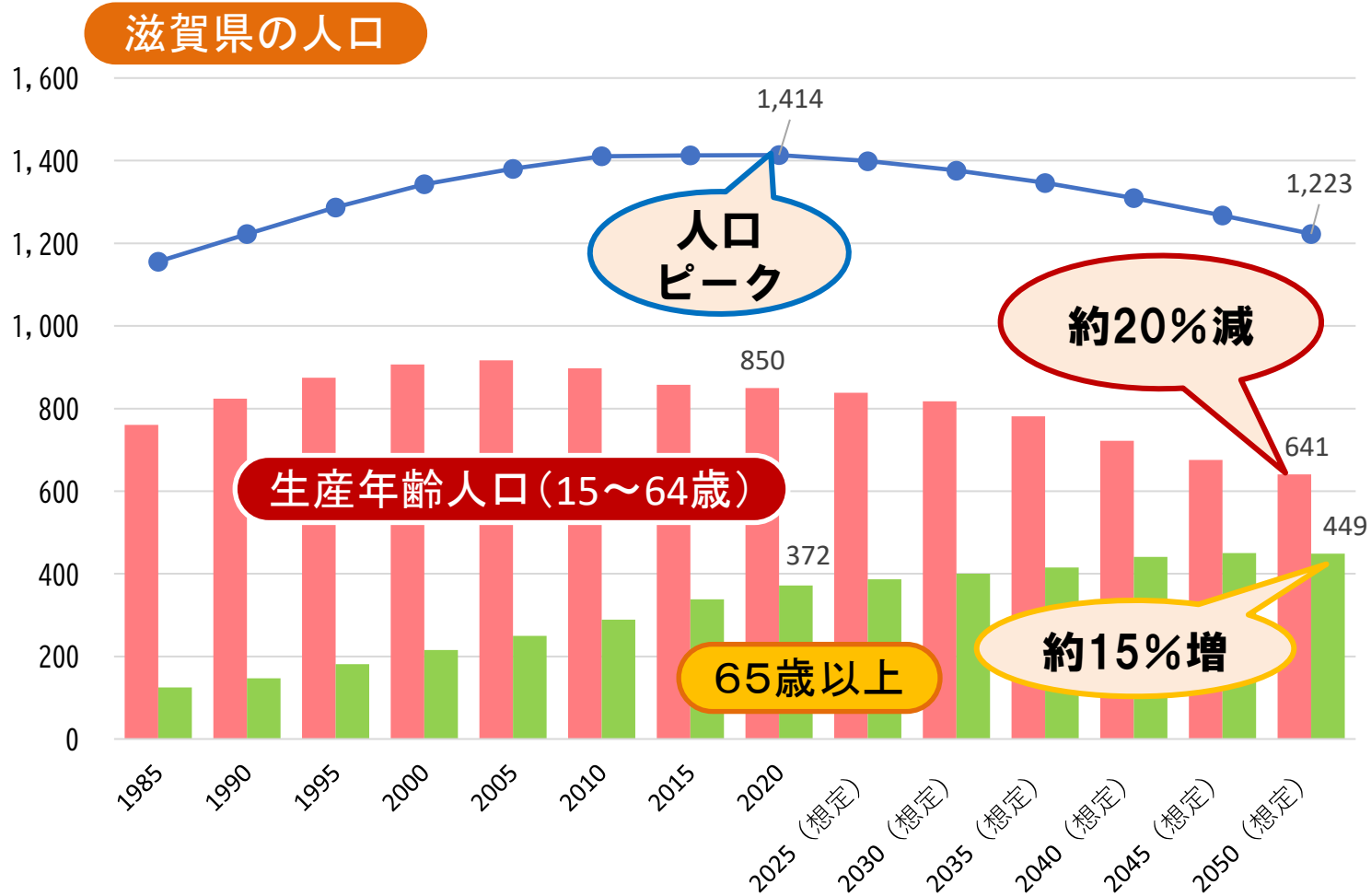
滋賀県 商工観光労働部 女性活躍推進課

# 1 社会の変化

# 高齢化の急速な進行と生産年齢人口の減少

生産年齢人口は、2050年には2020年から約20%減少。65歳以上人口は約15%増。経済力の低下、社会保障の担い手不足などが懸念。

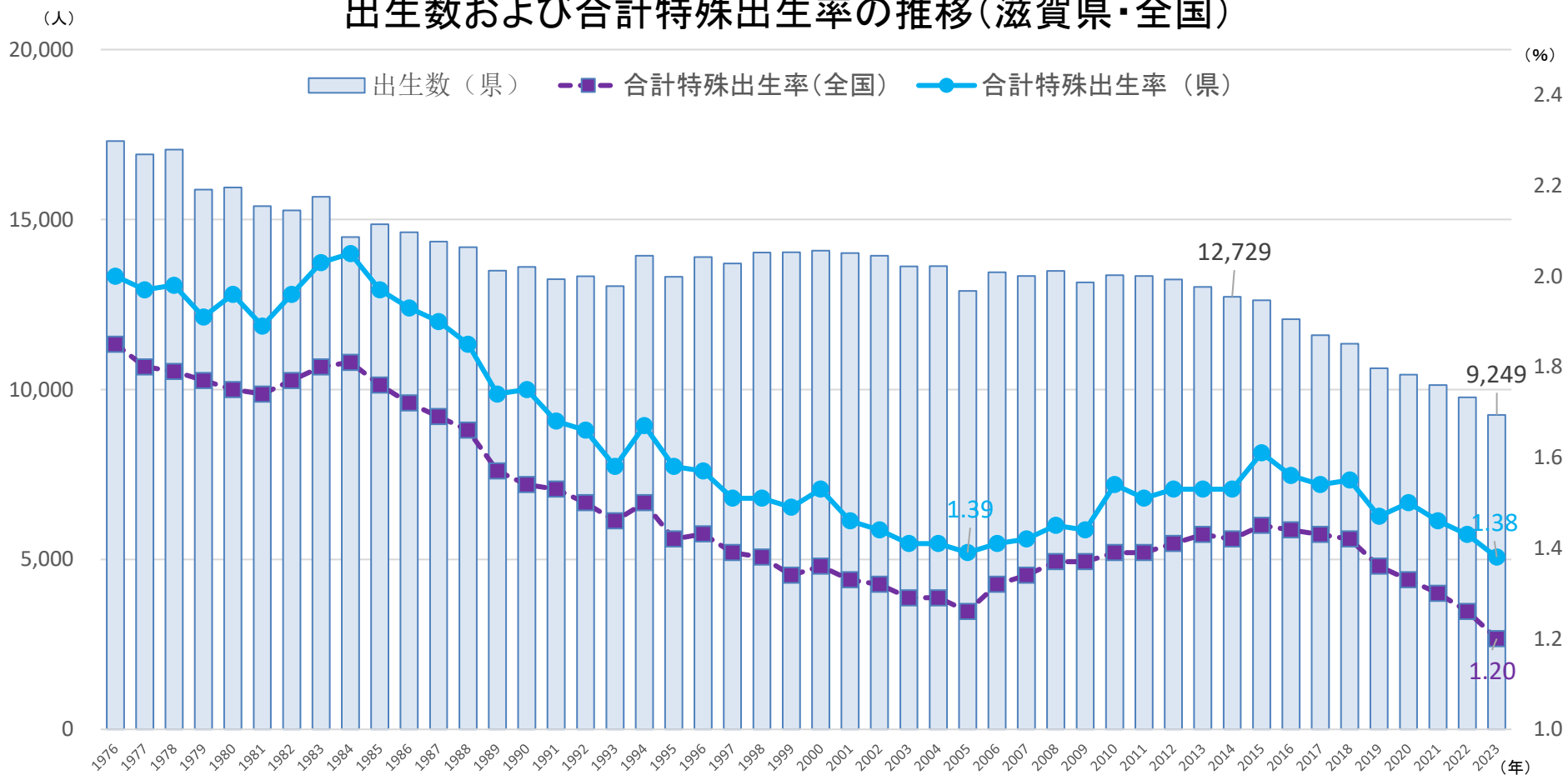
## 人口推移と将来推計(滋賀県)



# 高齢化の急速な進行と生産年齢人口の減少

合計特殊出生率は、2005年に1.39となり、近年は1.5前後で推移していたものの2023年は1.38と最低値になる。全国平均は上回るが、人口規模を維持できる2.07人を大きく下回る。出生数は、2014年に13,000人を下回ってから右肩下がりの減少傾向。

出生数および合計特殊出生率の推移(滋賀県・全国)



# 若年女性の転出超過

滋賀県への社会移動は2021年、2022年と転入超過となったが、2023年には転出超過に転じた。特に若い世代の転出超過の拡大が続いている。2017年以降は2021年を除き、20～24歳の女性の転出超過が男性の転出超過を上回っている。

## 人口推移と将来推計(滋賀県)

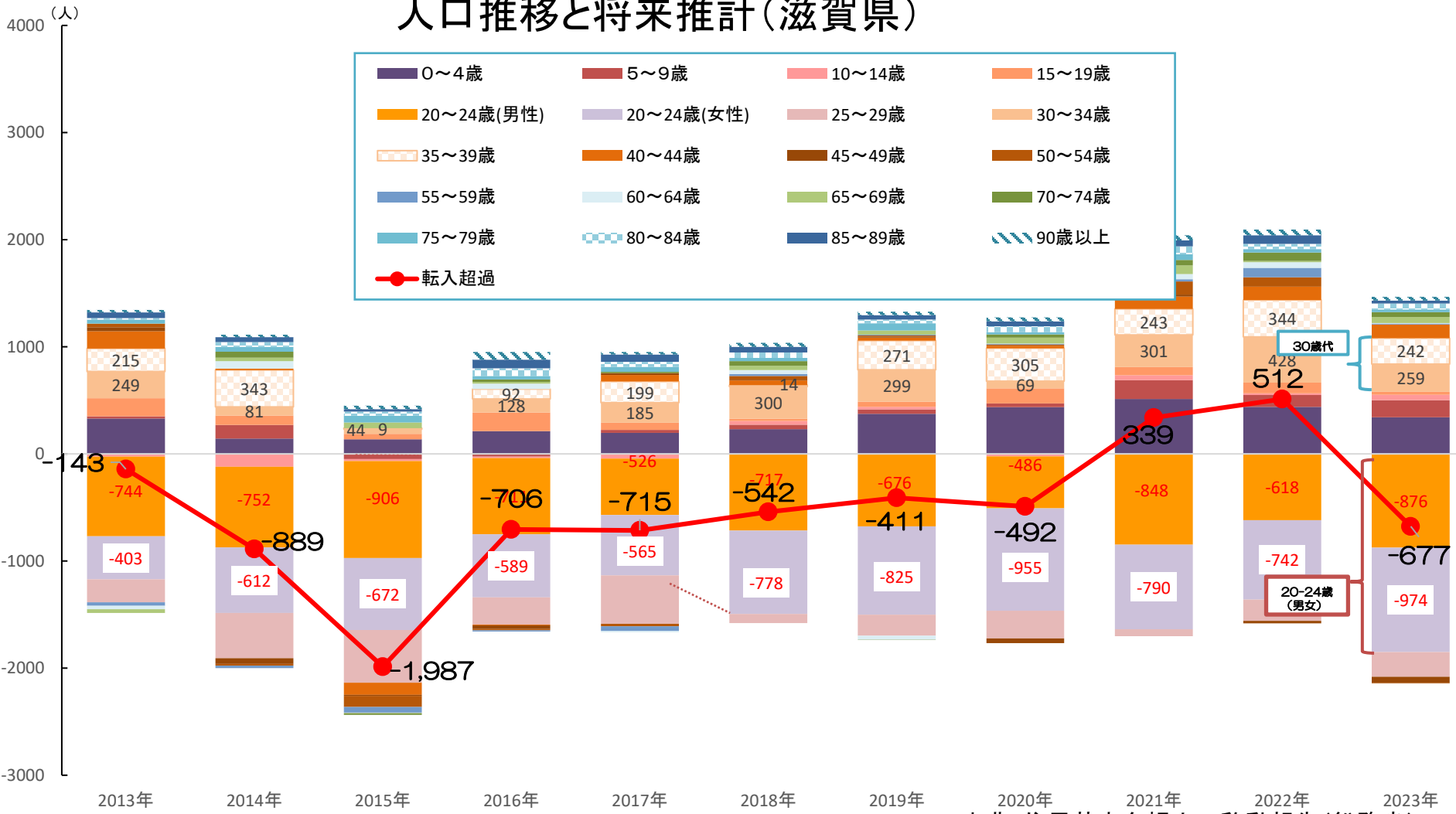
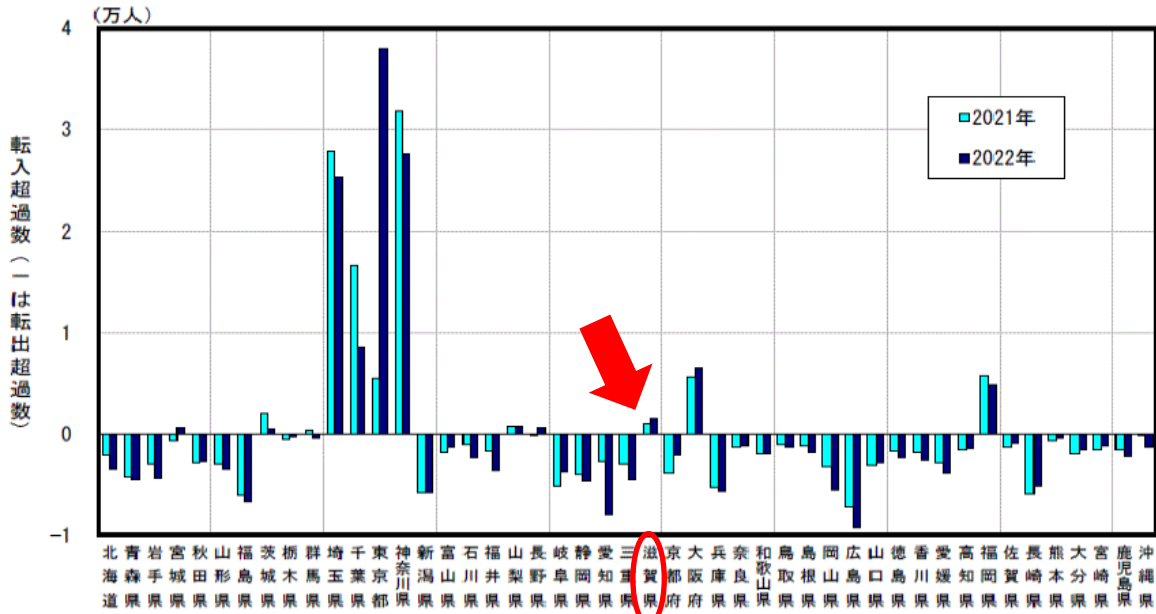


図2 都道府県別転入超過数（2021年、2022年）



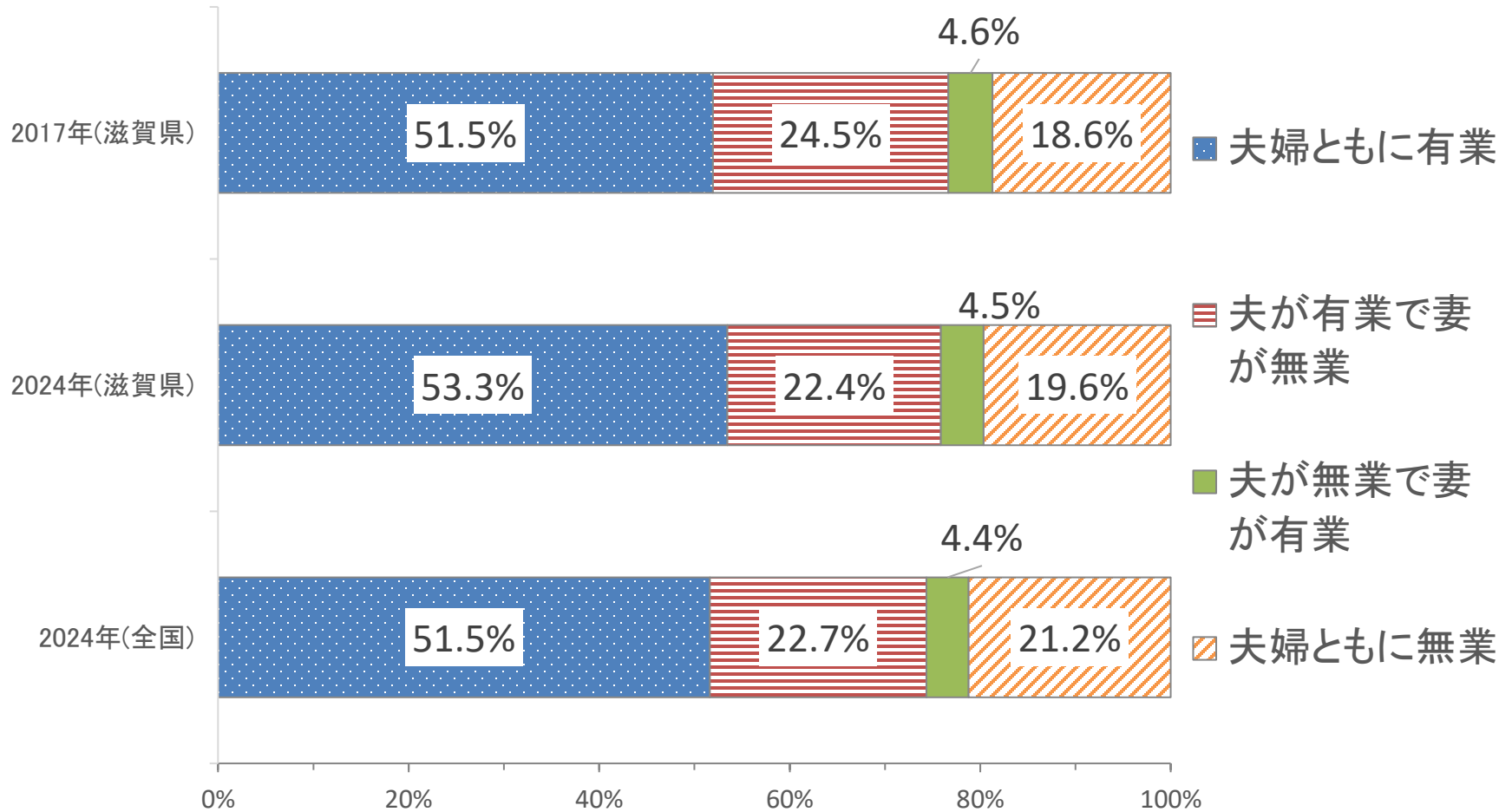
2022年 転入超過数(滋賀県)

男女	年齢区分	単位:人
総数	総数	512
総数	0歳～4歳	438
総数	5歳～9歳	111
総数	10歳～14歳	16
総数	15歳～19歳	100
総数	20歳～24歳	-1360
うち		
女	20歳～24歳	-742
男	20歳～24歳	-618
総数	25歳～29歳	-200
総数	30歳～34歳	428
総数	35歳～39歳	344
総数	40歳～44歳	125
総数	45歳～49歳	-23
総数	50歳～54歳	87
総数	55歳～59歳	88
総数	60歳～64歳	53
総数	65歳～69歳	12
総数	70歳～74歳	77
総数	75歳～79歳	34
総数	80歳～84歳	48
総数	85歳～89歳	80
総数	90歳以上	54

出典:住民基本台帳人口移動報告(総務省)

# 共働き世帯の増加

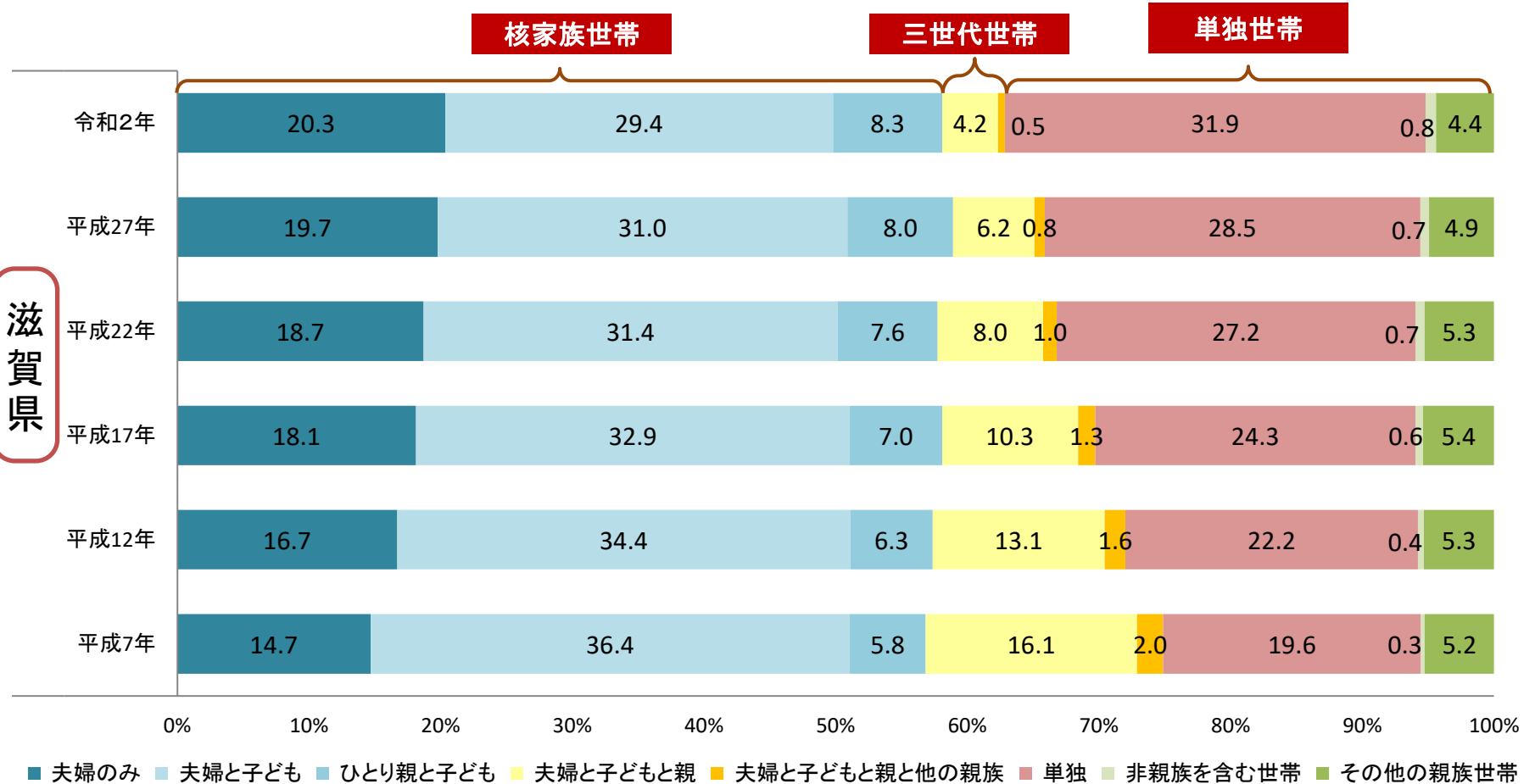
夫婦共に雇用者の共働き世帯は年々増加しており、共働き世帯の割合は、5割を超える。



# 世帯構成の変化

三世代で同居する世帯の割合が減少し、単独世帯の割合が増加している。

## 世帯構成の推移(滋賀県)

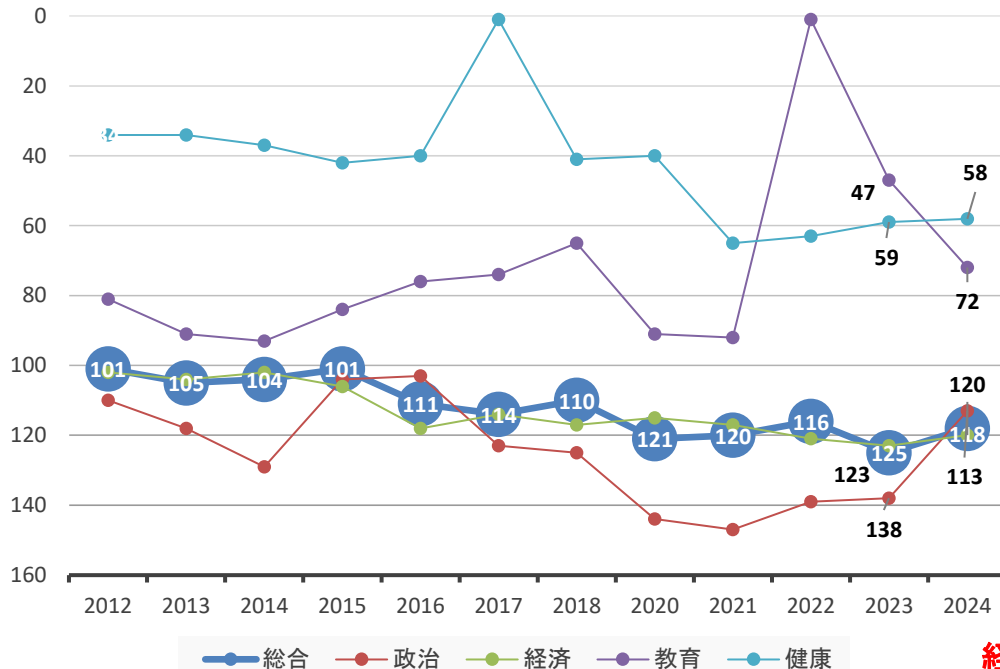




# ジェンダーギャップの国際順位の低迷

2024年、日本は146カ国中118位と前年より7位上昇。  
しかし、主要7カ国(G7)の中では最下位。

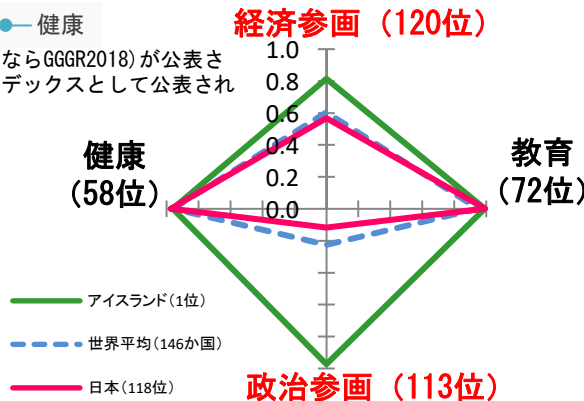
ジェンダーギャップ指数の日本の国際順位の変遷



(備考)平成30(2018)年公表までは、公表年のレポート(平成30(2018)年公表分ならGGGR2018)が公表されていたが、令和元(2019)年公表分はGGGR2020となり、令和2(2020)年のインデックスとして公表されたため、年の数字が連続していない。

【ジェンダー・ギャップ指数】

経済教育、保健、政治の各分野毎に各使用データをウエイト付けして総合値を算出。  
その分野毎総合値を単純平均してジェンダー・ギャップ指数を算出。  
0が完全不平等、1が完全平等



順位	国名	指数
1	アイスランド	0.935
2	フィンランド	0.875
3	ノルウェー	0.875
4	ニュージーランド	0.835
5	スウェーデン	0.816
6	ニカラグア	0.811
7	ドイツ	0.810
8	ナミビア	0.805
9	アイルランド	0.802
10	スペイン	0.797
14	イギリス	0.789
22	フランス	0.781
36	カナダ	0.761
43	アメリカ	0.747
87	イタリア	0.703
94	韓国	0.696
106	中国	0.684
118	日本	0.663

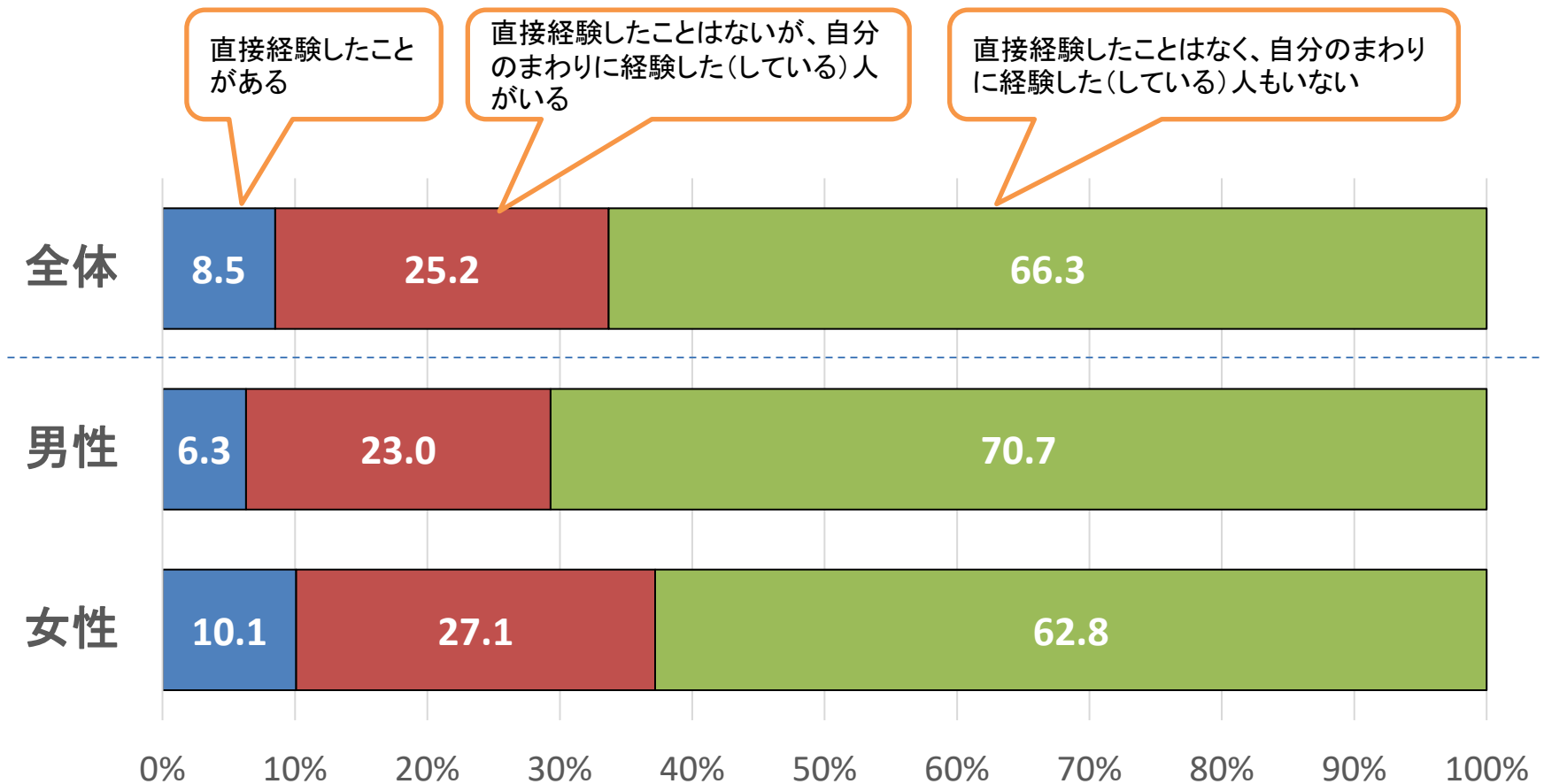
出典:世界経済フォーラム「グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書」より作成

## 2 男女間の暴力や困難を抱える人々

# およそ1割の女性がDVを直接経験

女性で「直接経験したことがある」が10.1%と、男性より多くなっている。

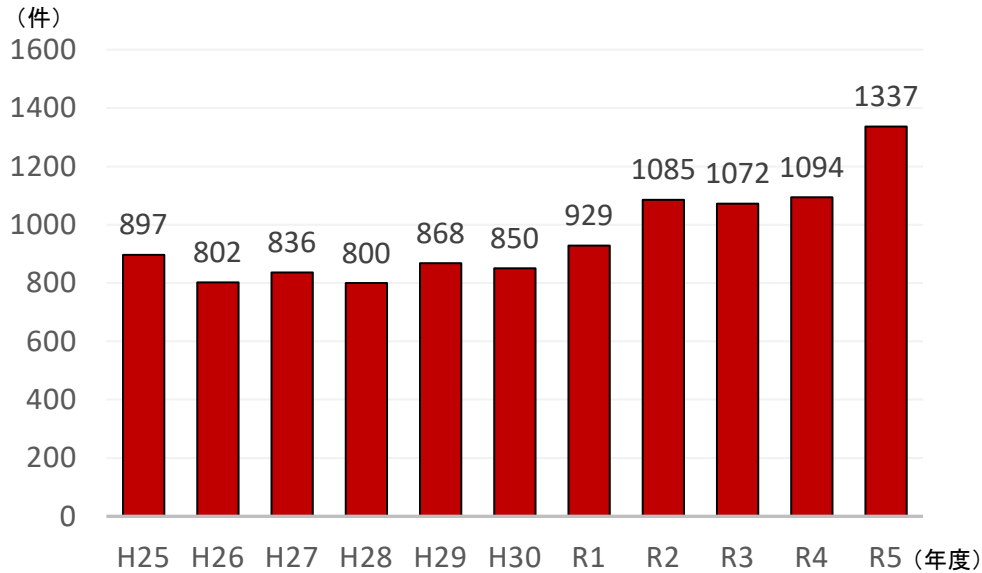
夫婦や恋人など親しい人間関係の中で起こる暴力の経験（滋賀県）



# 減らないDV相談

DVに関する配偶者暴力相談センターへの相談件数は、令和2年度に前年度から大きく増加し、高止まりの状態。

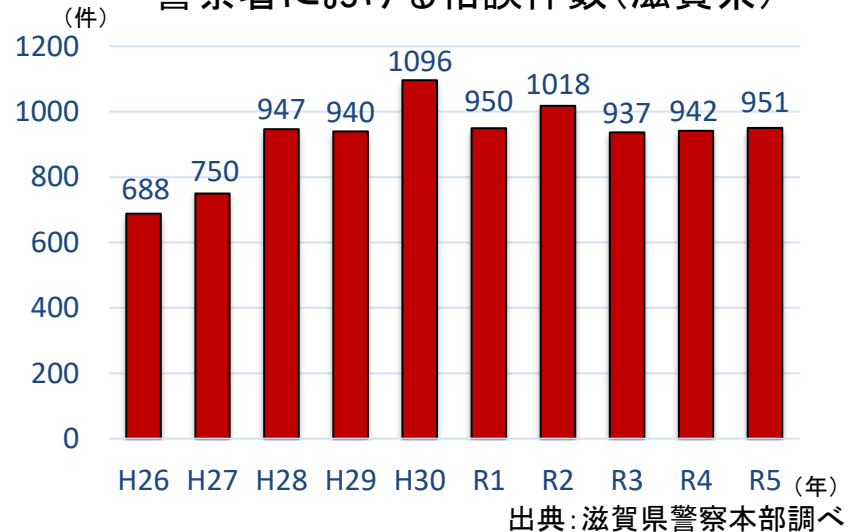
配偶者暴力相談支援センターにおけるDV相談件数の推移(滋賀県)



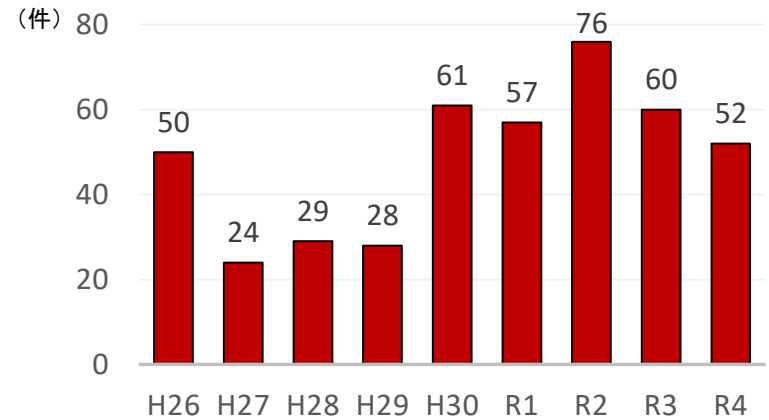
相談受理件数(令和5年度)	計
滋賀県中央子ども家庭相談センター	300
滋賀県彦根子ども家庭相談センター	193
県立男女共同参画センター	844
計	1337

出典: 滋賀県子ども若者部 子ども家庭支援課

警察署における相談件数(滋賀県)

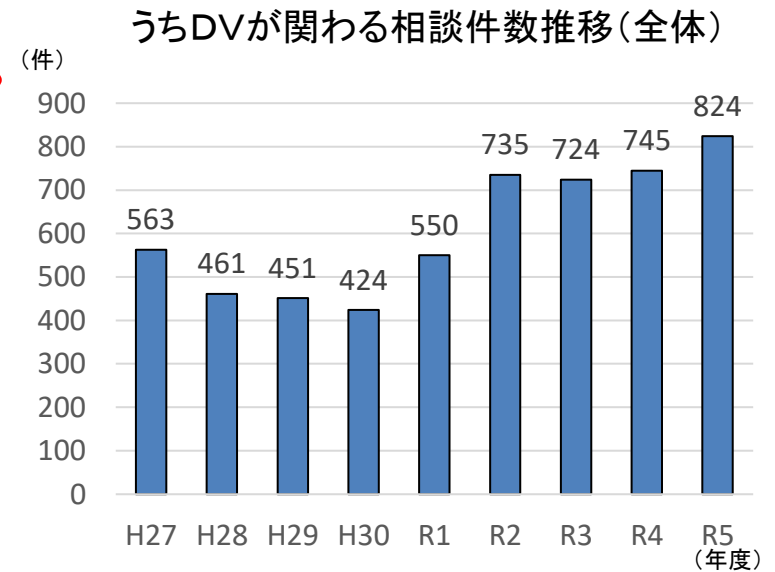
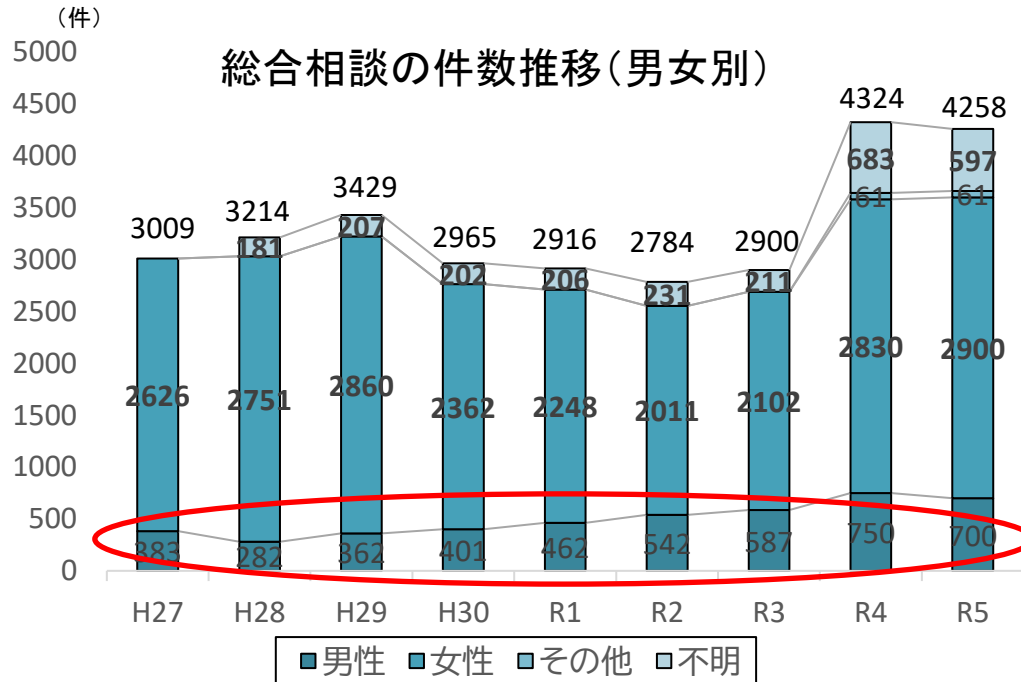


DV防止法第6条による通報を受けた件数(滋賀県)



# 男女共同参画相談の男性からの相談は増加傾向

男女共同参画センターの男女共同参画相談において、男性の相談件数は増加傾向にある。

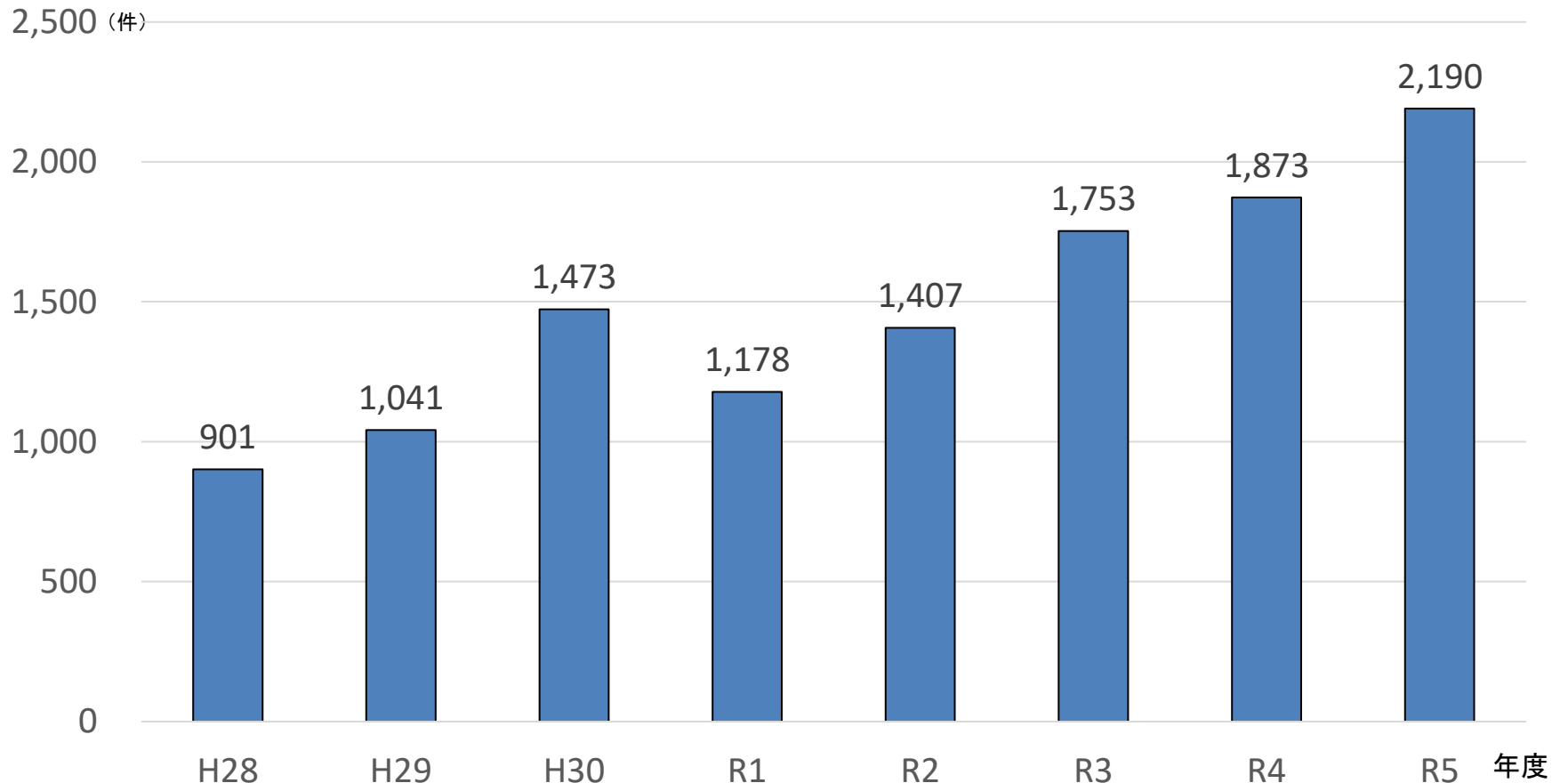


出典: 女性活躍推進課調べ

# 性暴力被害の相談支援の増加

性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖SATOCOにおける相談支援件数は増加傾向

性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖SATOCOにおける相談支援件数

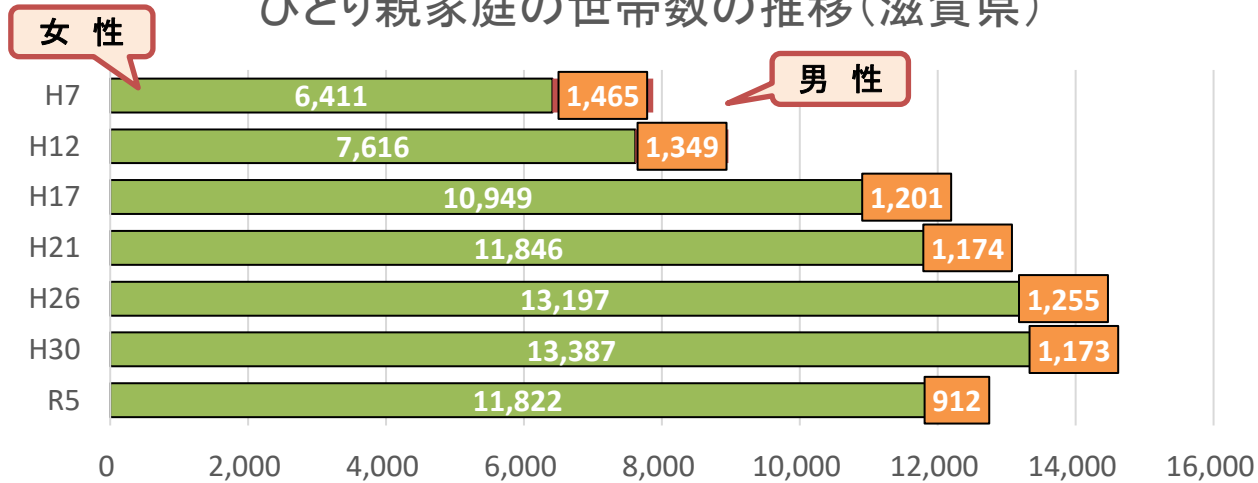


出典：県民活動生活課調べ

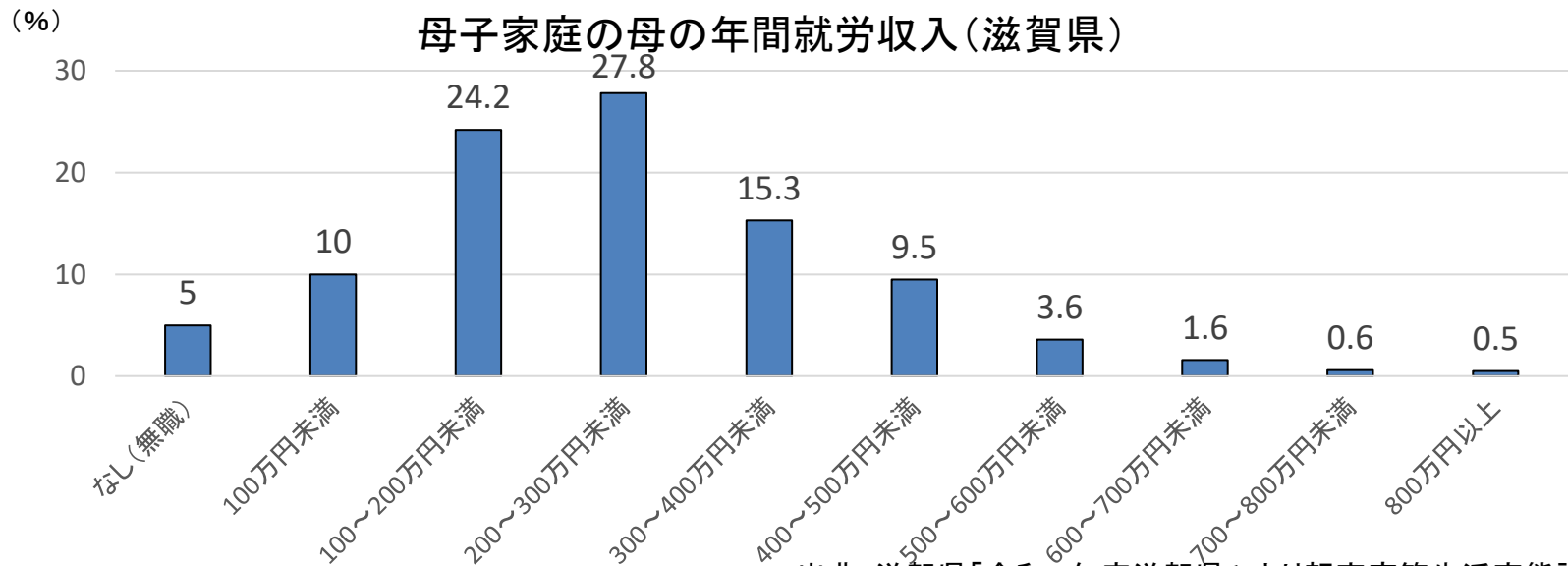
# 母子家庭の増加

母子家庭数は平成30年までは増加傾向にあったが、令和5年度は平成30年から1,565世帯の減少。母子家庭の母の年間就労収入の平均は令和5年度調査で平均250万円。（平成30年度調査：平均234万円）

## ひとり親家庭の世帯数の推移(滋賀県)



## 母子家庭の母の年間就労収入(滋賀県)



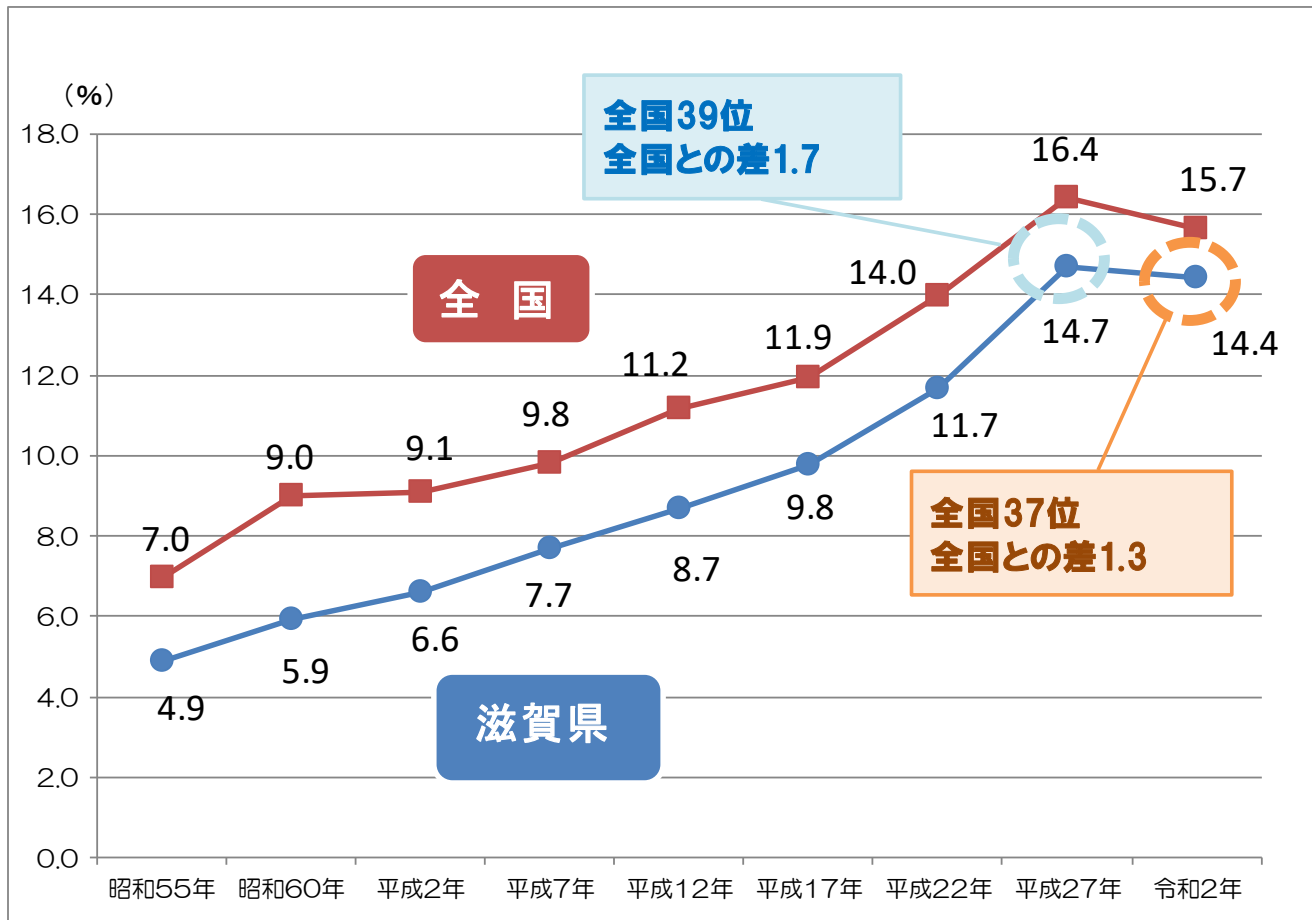
## 3 政策・方針決定過程への女性の参画



# まだ少ない女性管理職

滋賀県の管理職に占める女性の割合は、14.4%で全国37位

管理職(会社役員、管理的公務員等)に占める女性の割合  
(全国・滋賀県)



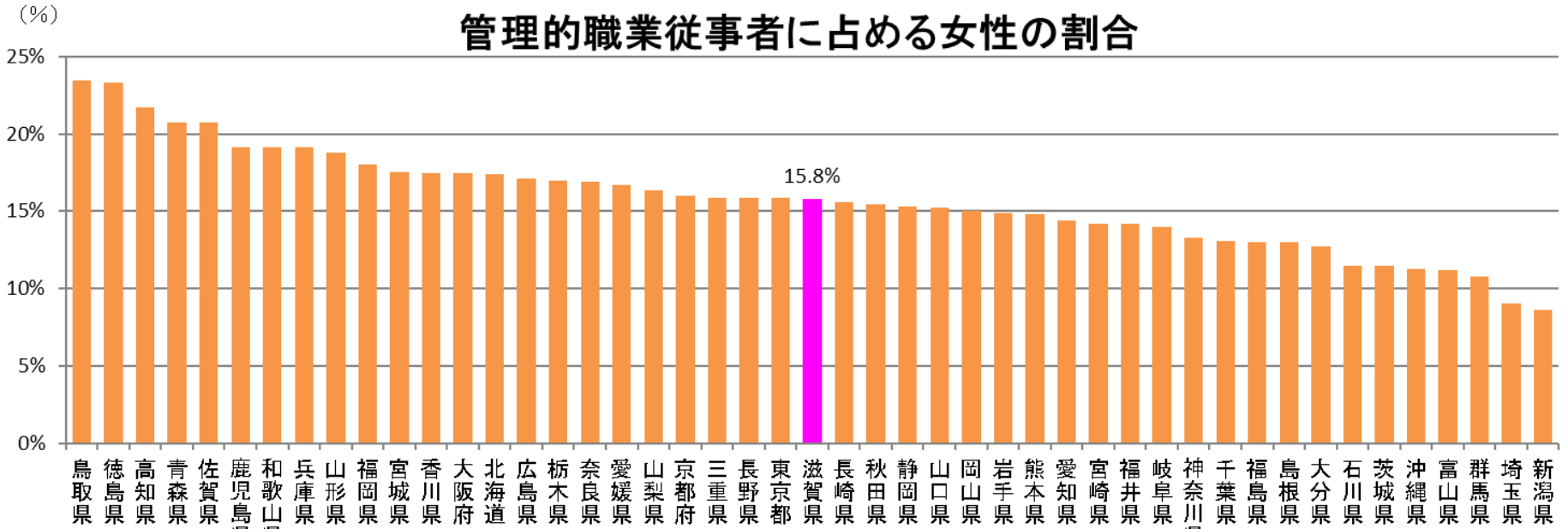
順位	都道府県名	割合
1	徳島県	19.6%
2	高知県	18.0%
3	青森県	18.0%
4	東京都	17.9%
5	京都府	17.7%
6	福岡県	17.7%
7	熊本県	17.6%
8	大阪府	17.0%
9	鳥取県	17.0%

36	北海道	14.4%
37	滋賀県	14.4%
38	石川県	14.3%
39	静岡県	14.1%
40	福井県	13.7%
41	千葉県	13.7%
42	秋田県	13.5%
43	埼玉県	13.5%
44	富山県	13.3%
45	岐阜県	13.2%
46	新潟県	13.1%
47	長野県	12.7%

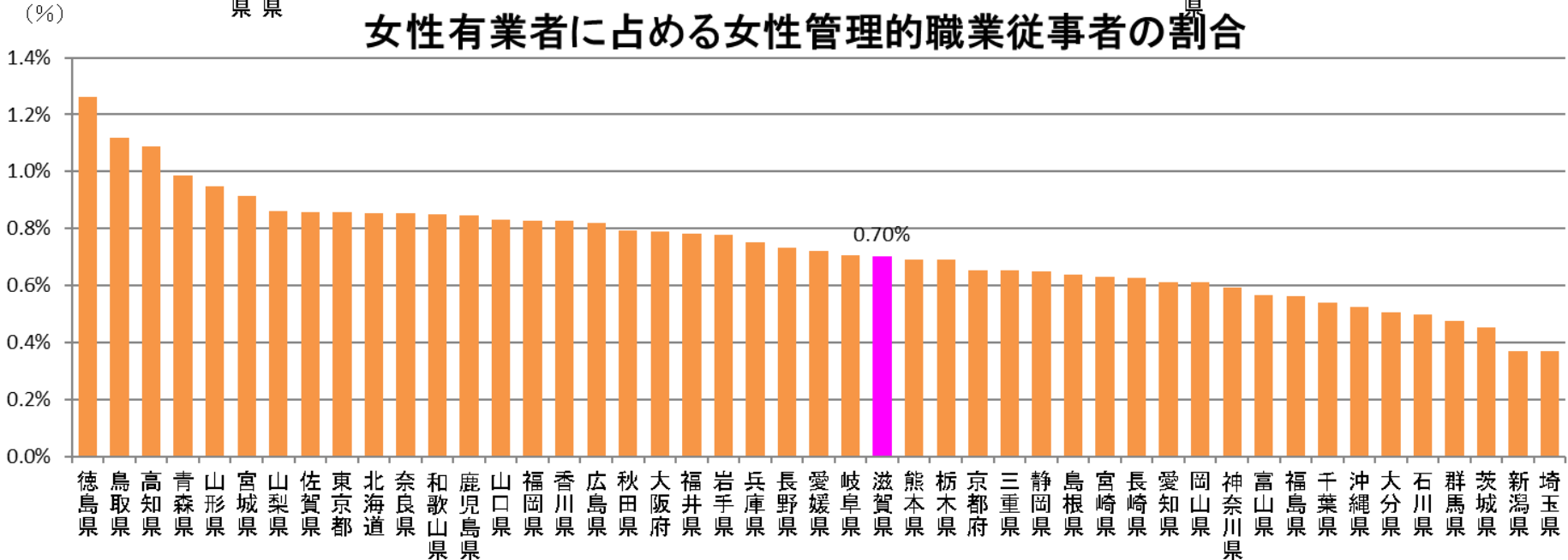
出典:総務省統計局「国勢調査時系列データ」、「国勢調査」

# まだ少ない女性管理職

## 管理的職業従事者に占める女性の割合



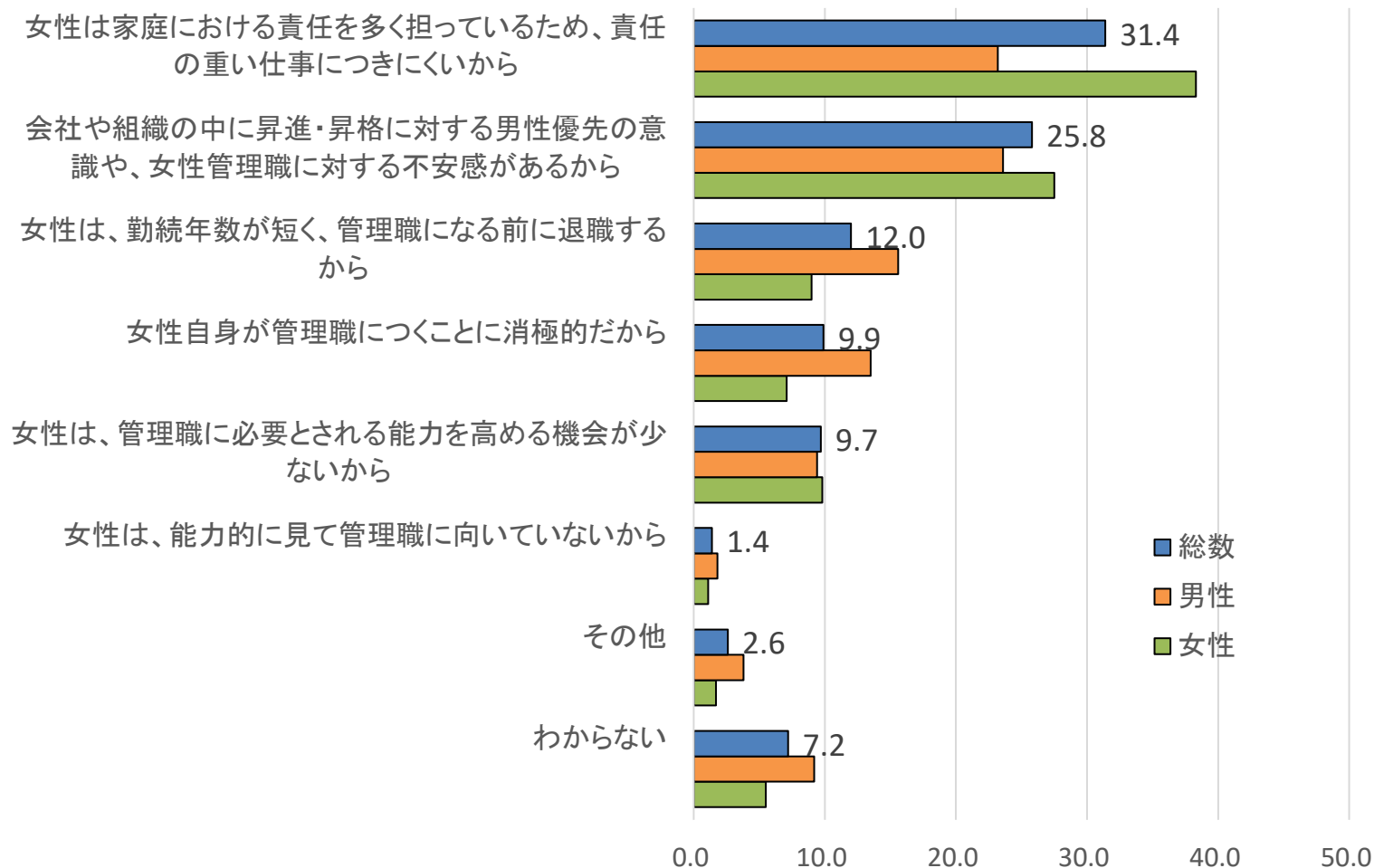
## 女性有業者に占める女性管理的職業従事者の割合



# 管理職につく女性が増えない背景

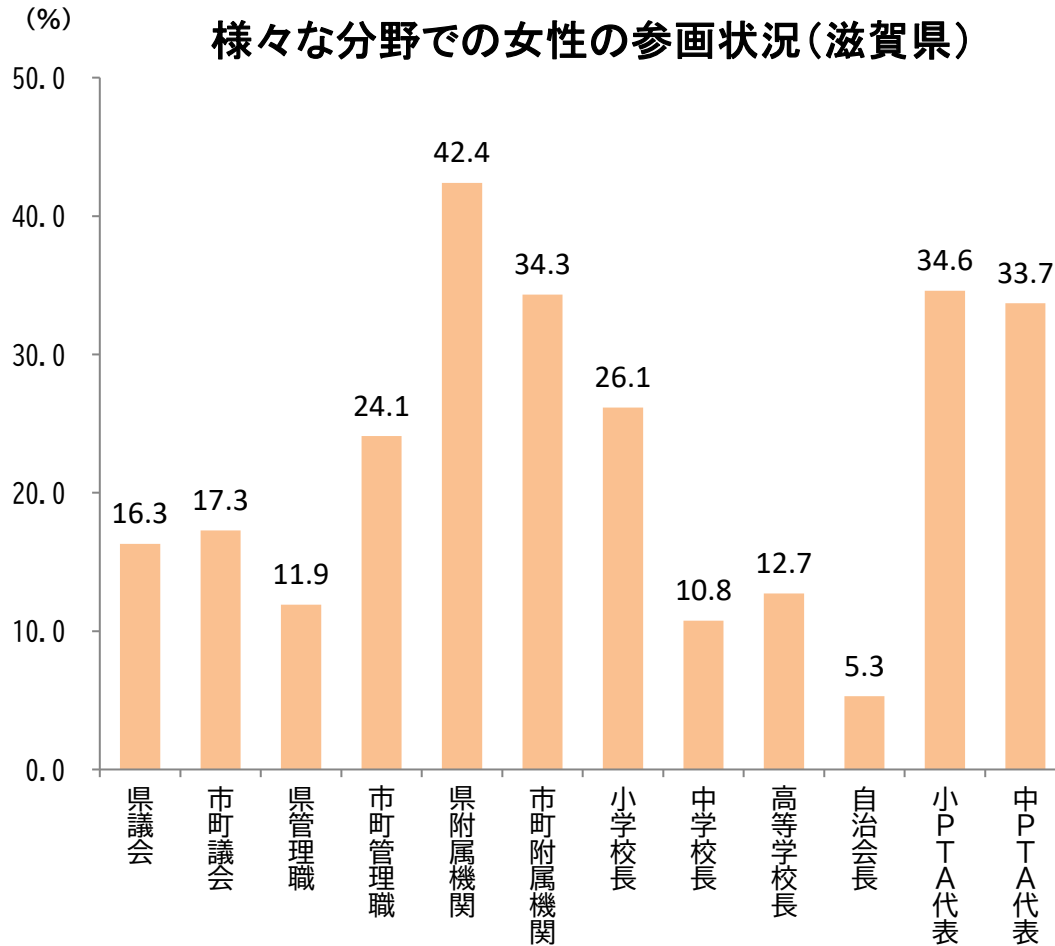
管理職につく女性が少ない理由としては、仕事と家庭の両立の困難さや、男性優位の意識などが多く挙げられている。

## 管理職につく女性が少ない最も大きな理由（滋賀県）



# 様々な分野での女性の参画状況

様々な分野における女性の参画が少しずつ進んでいるが、まだ十分な状況となっていない。



出典:

市町議会、市町管理職、市町附属機関、自治会長、  
小PTA代表、中PTA代表は  
令和5年9月時点  
市町における男女共同参画推進状況より

県管理職、県附属機関  
令和5年年度

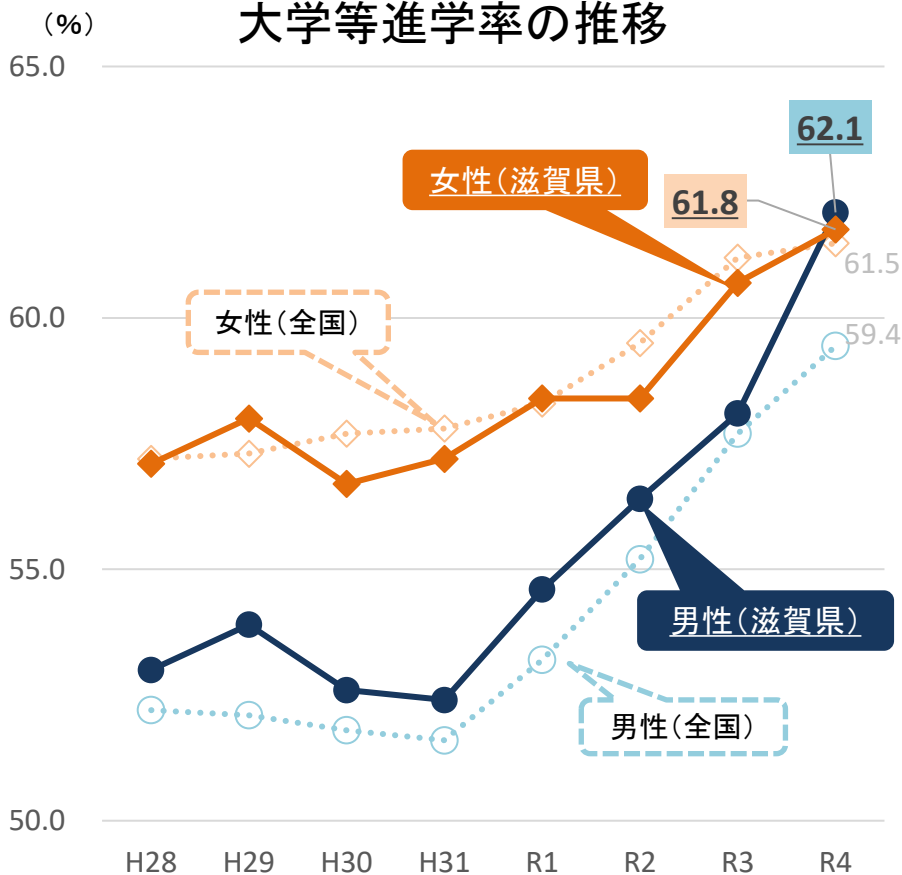
地方公共団体における男女共同参画社会の  
形成又は女性に関する施策の推進状況より

小学校長、中学校長、高等学校長は  
令和5年5月時点 令和5年度学校基本調査より

# 性別による進路選択の偏り

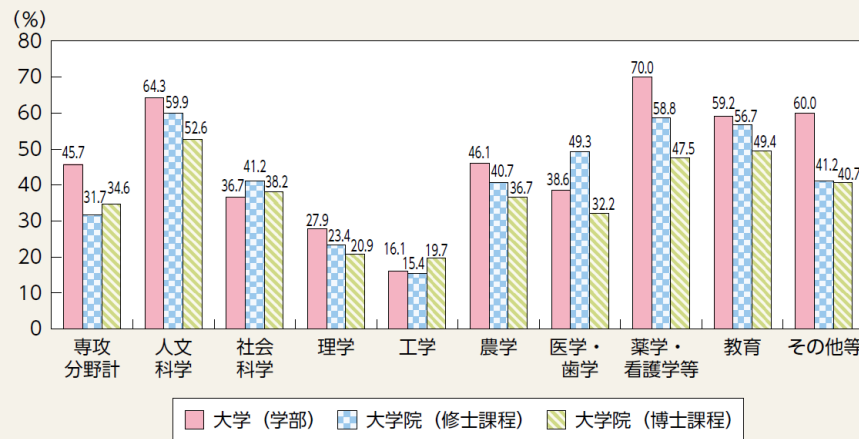
県内の男女の大学進学率はほぼ同じであるものの、うち約1割強が短期大学に進学(男性は約2%程度)。また、女子学生の専攻分野は、理学では2割、工学では1割と極端に低い。

## 大学等進学率の推移



出典: 文部科学省「学校基本調査」

## 大学(学部)及び大学院(修士課程、博士課程)学生に占める女子学生の割合 (専攻分野別、令和5(2023)年度)



- (備考) 1. 文部科学省「学校基本統計」(令和5(2023)年度)より作成。  
 2. その他等は、大学(学部)及び大学院(修士課程)は、「商船」、「家政」、「芸術」及び「その他」の合計。大学院(博士課程)は、商船の学生がいないため、「家政」、「芸術」及び「その他」の合計。  
 3. 大学(学部)の「薬学・看護学等」の数値は、「薬学」、「看護学」及び「その他」の合計。大学院(修士課程、博士課程)の「薬学・看護学等」の数値は、「薬学」及び「その他」の合計。

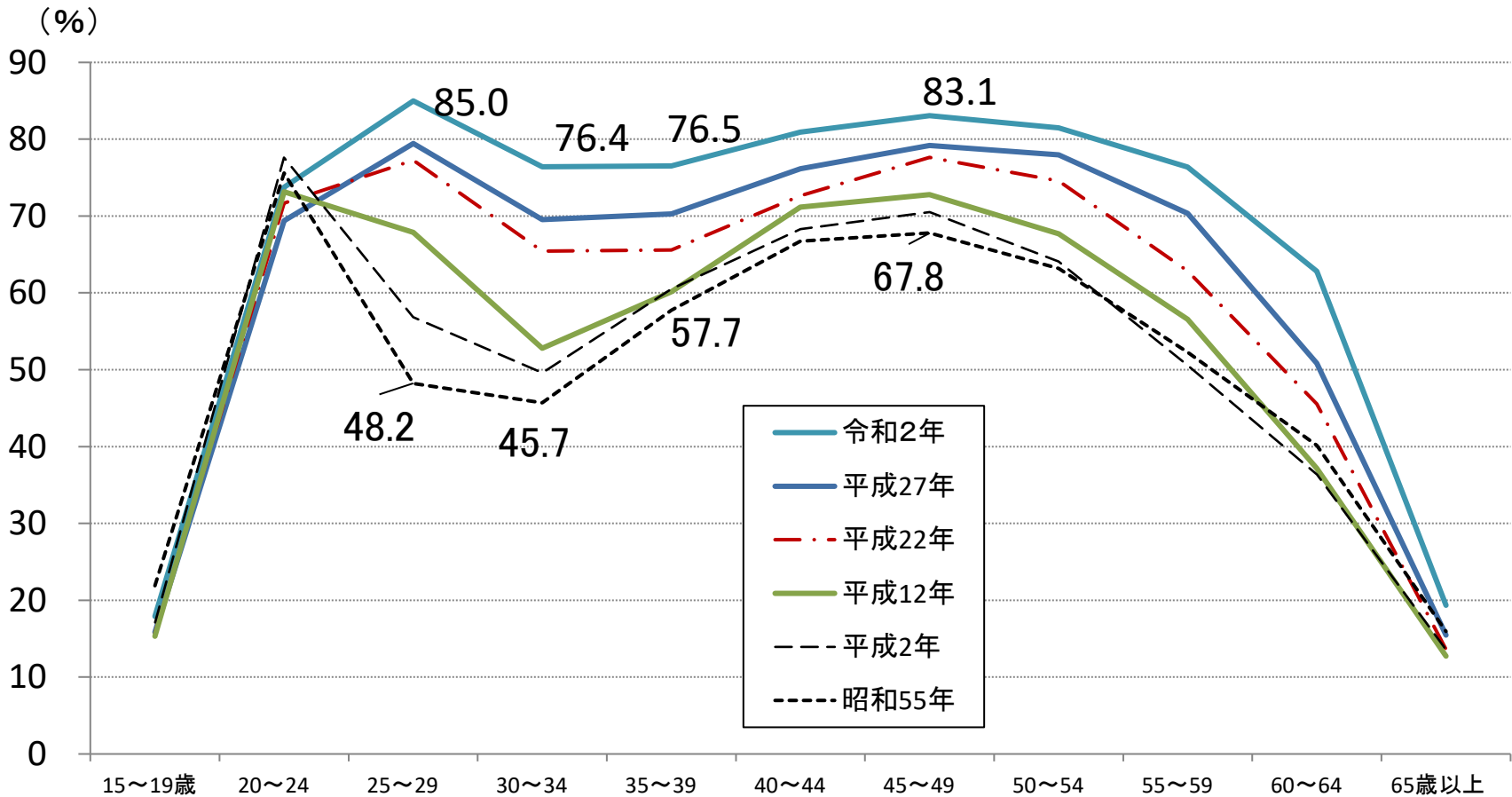
出典: 内閣府「令和6年版男女共同参画白書」

## 4 女性の働き方や就労形態

# M字カーブの経年推移

近年働く女性が増加し、子育てに関わる人が多くなる25～44歳の世代に労働力率が落ち込む「M字カーブ」の谷が以前と比べると浅くなってきている。

## 年齢階級別女性労働力率の推移(滋賀県)

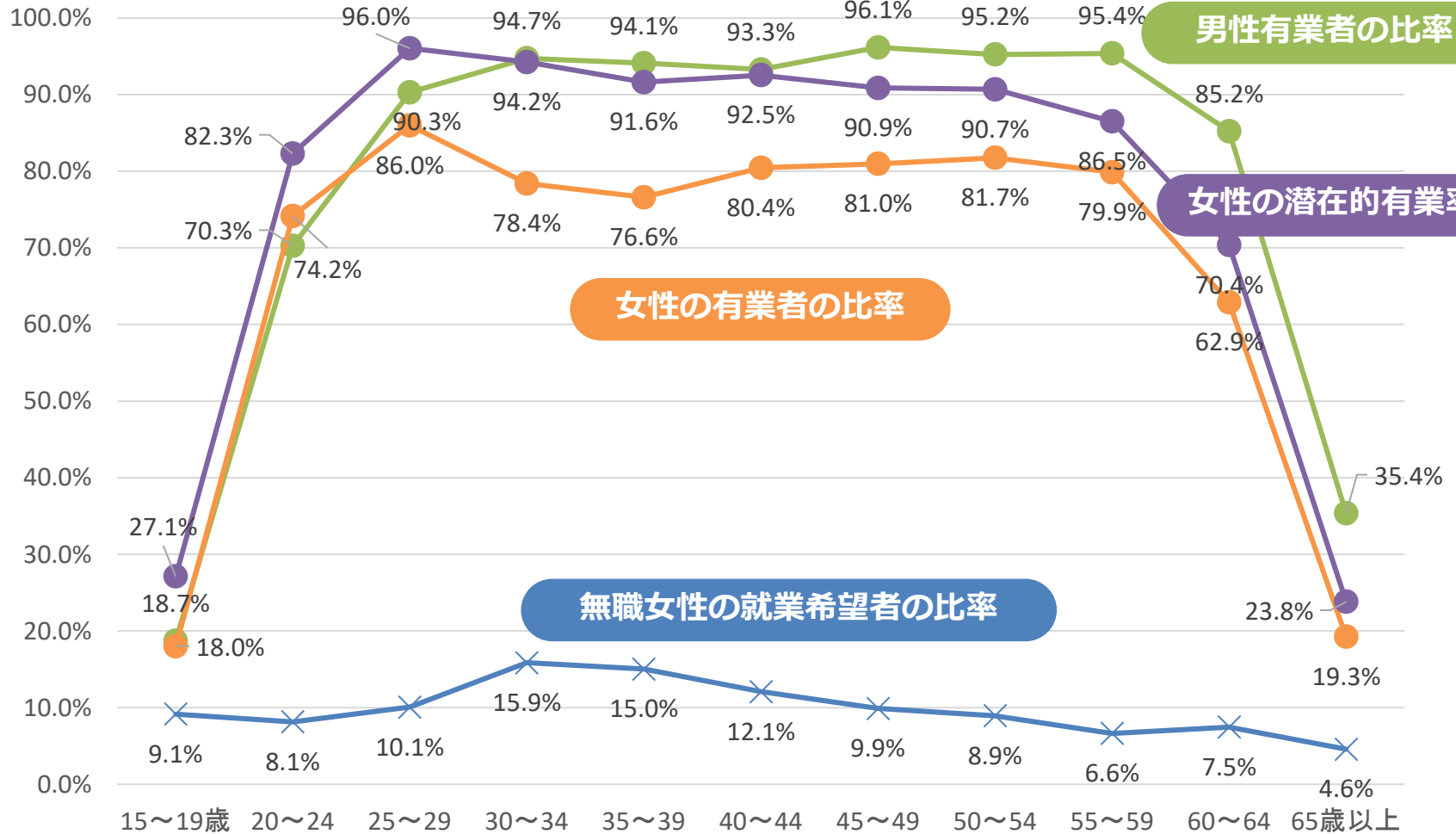


出展: 令和2年度国勢調査(総務省)

# 女性の潜在的な就労希望

滋賀県の無職女性のうち約5万人、25～44歳では無職女性の約67%の約2万人が就労を希望している。

年齢階級別・男女別有業率(滋賀県)

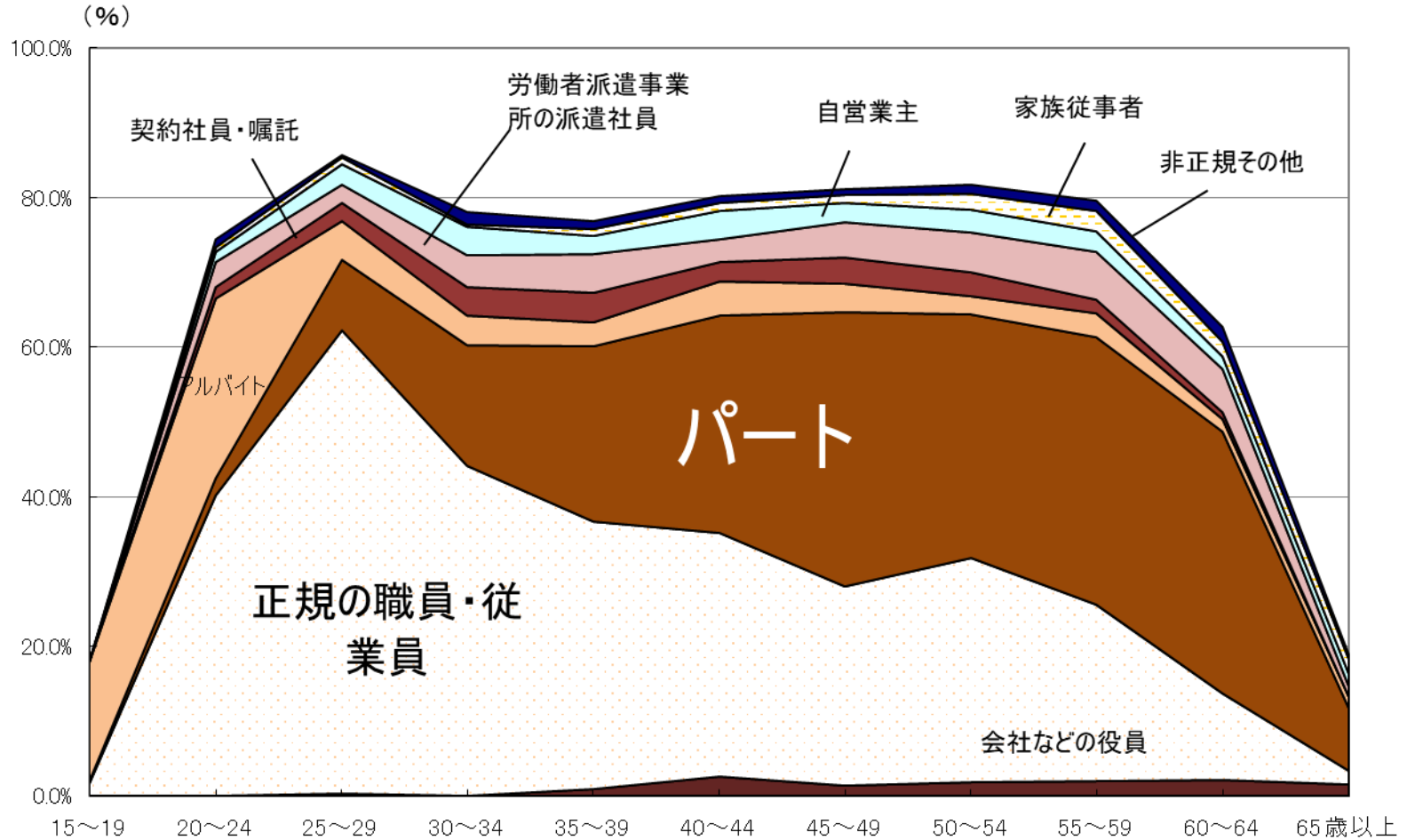




# 女性の雇用形態の偏り

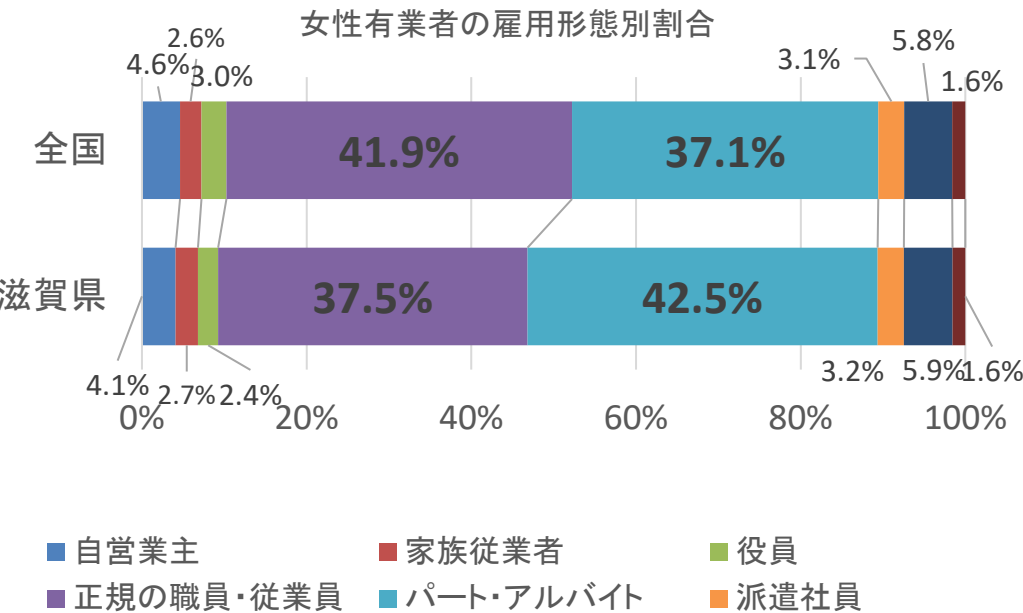
M字カーブは40歳代で回復するが、正規の職員・従業員の割合より、パートタイム労働者の割合が高くなっている。

## 女性の年齢階級別従業上の地位、雇用形態（滋賀県）

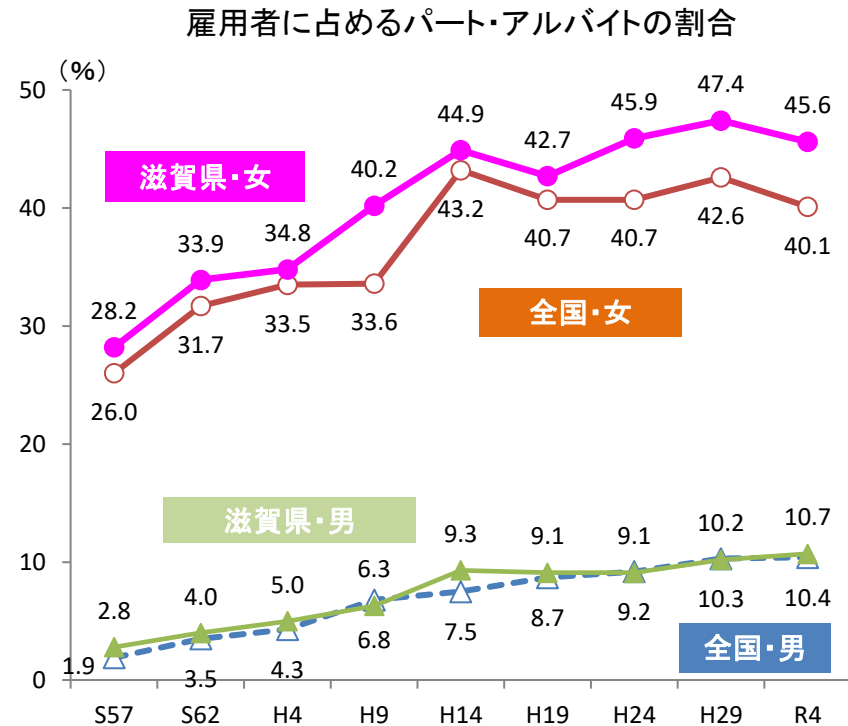


# 女性の非正規雇用の多さ

女性の有業者に占める正規の職員・従業員の割合は全国より低く、パート・アルバイトの割合は全国よりも高い。これまで女性の雇用者に占めるパート・アルバイトの割合は上昇傾向にあったが、令和4年は全国・県ともに低下した。



出典: 総務省統計局「令和4年就業構造基本調査」



出典: 総務省統計局「就業構造基本調査」

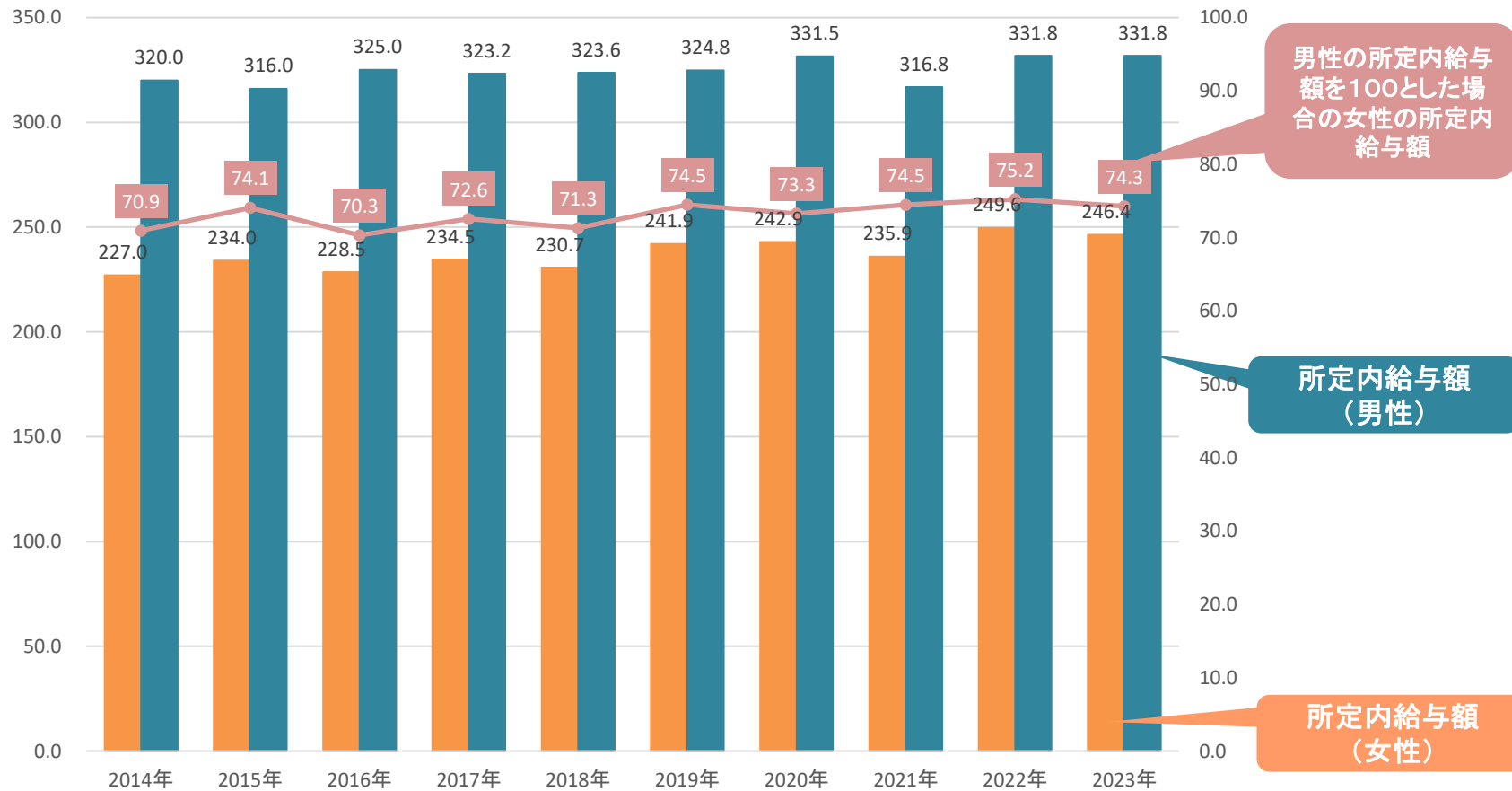
# 男女の給与格差

女性の所定内給与額は令和5年で男性の74.3%となっている。(全国74.8%)

(単位:千円)

(%)

## 男女の所定内給与額と男女比の推移(滋賀県)



男性の所定内給与額を100とした場合の女性の所定内給与額

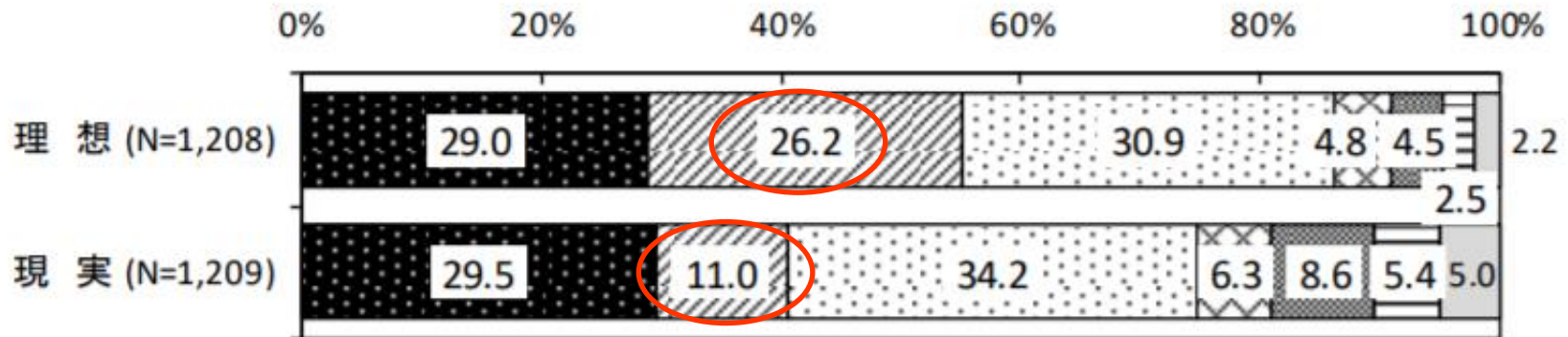
所定内給与額(男性)

所定内給与額(女性)

※所定内給与額とは、労働契約等であらかじめ定められている支給条件、算定方法により支給された現金給与額(きまって支給する現金給与額)のうち、時間外勤務手当等を差し引いた額で、所得税等を控除する前の額をいう。

# 女性の働き方の理想と現実

女性自身の考える働き方の理想と現実では、「子育ての時期だけ仕事を一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける」働き方が《理想》では 26.2%《現実》では 11.0%となっており、理想と現実の差が15.2ポイントと最も大きい。



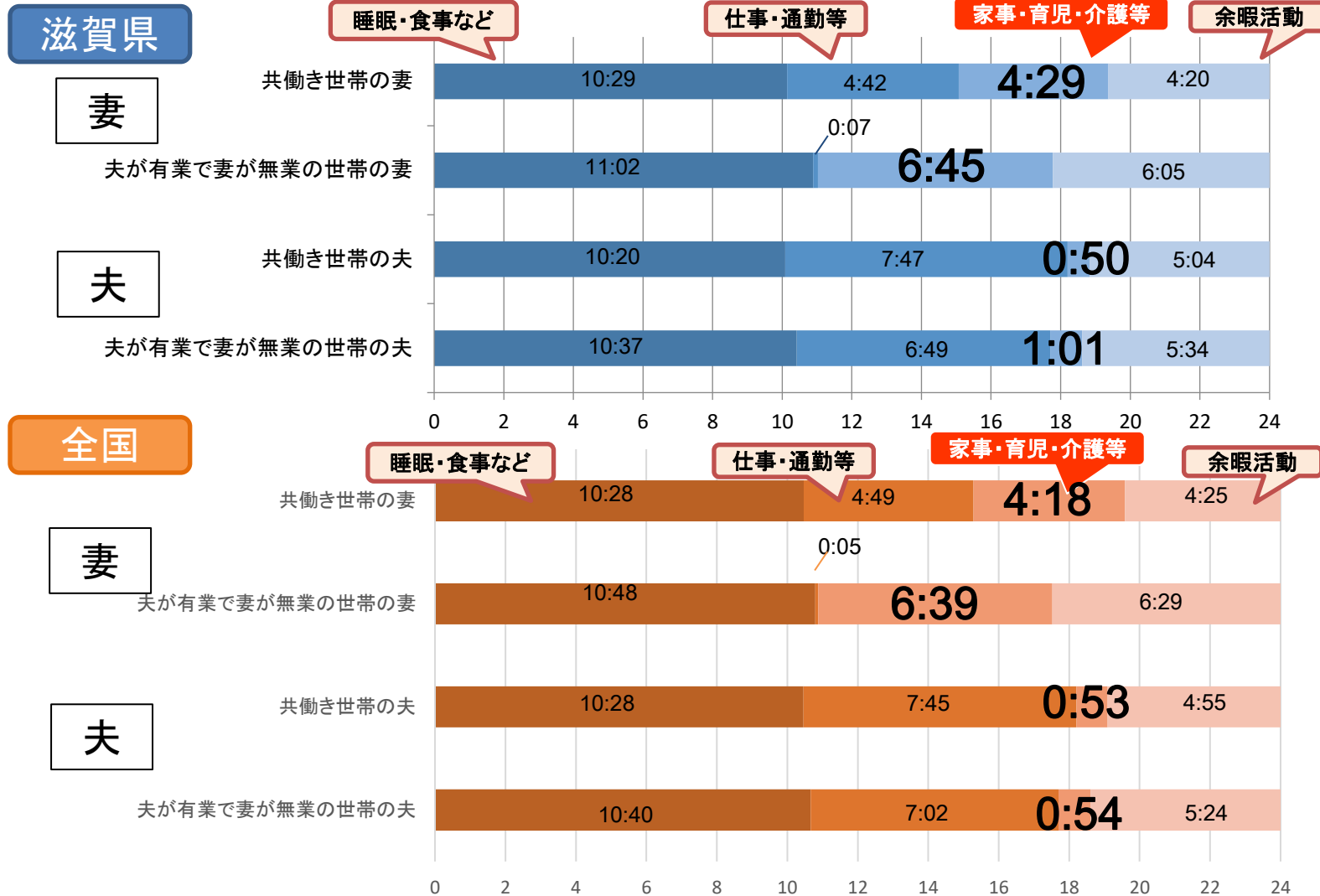
- 仕事を続ける
- ▨ 子育ての時期だけ仕事を一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける
- ▤ 子育ての時期だけ仕事を一時やめ、その後はパートタイムで仕事を続ける
- ⊠ 子どもができるまで仕事をもち、子どもができたなら仕事をもちたない
- ▩ 結婚するまで仕事をもち、結婚後は仕事をもちたない
- ▭ 仕事をもちたない
- その他

# 5 男女のワーク・ライフ・バランス

# 夫婦間での家事育児負担の不平等

男性の家事・育児等の時間は増加傾向にあるが、共働きかどうかに関わらず1時間程度。

夫婦の生活時間<1日に占める時間数>



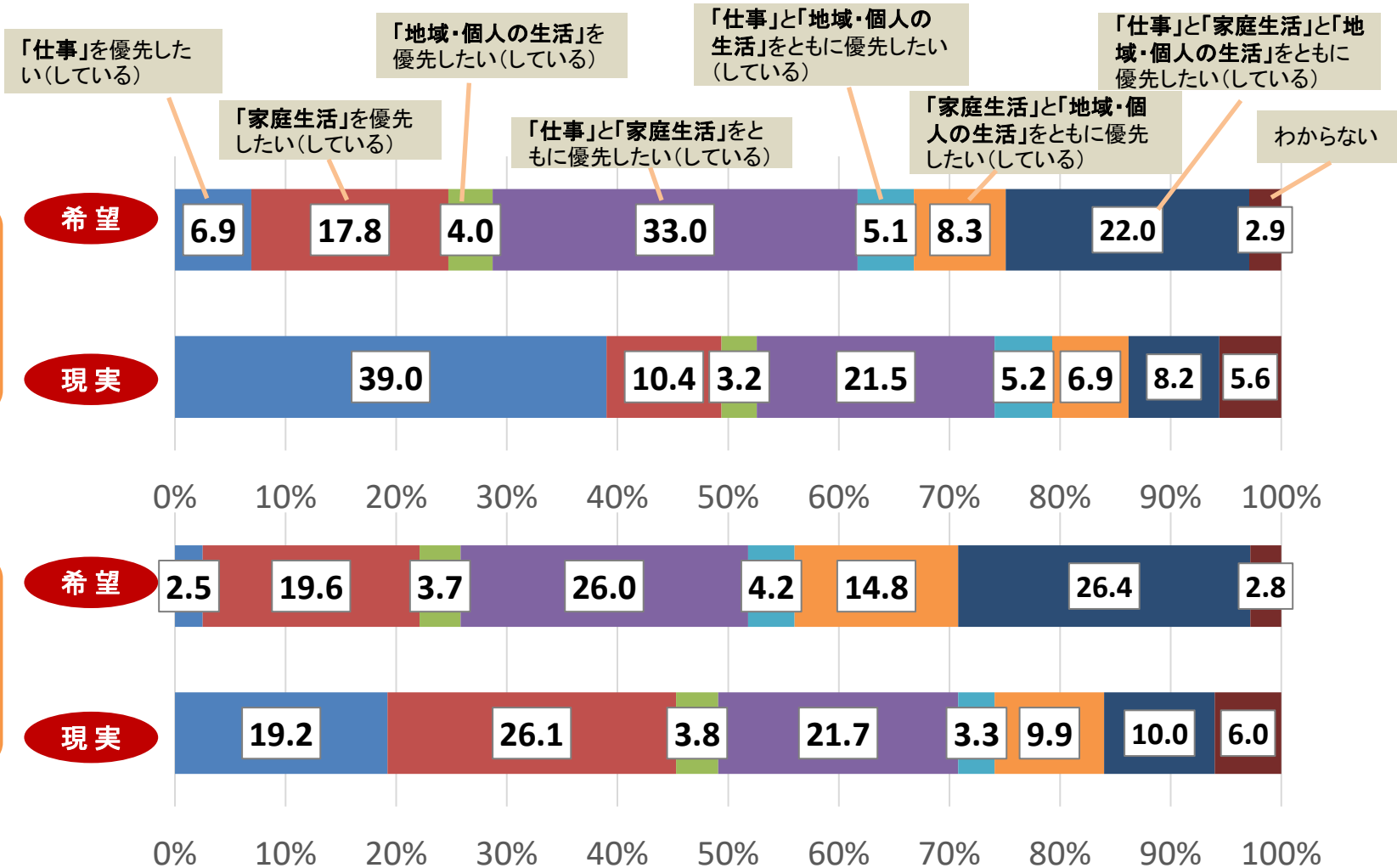
※端数処理の関係上、構成比の合計が24時間とまらない場合があります。出典：総務省統計局「令和3年社会生活基本調査」

# ワーク・ライフ・アンバランス

希望では、男性は「仕事と家庭生活をともに優先したい」が最も多く、女性は「仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先したい」が最も多い。

現実では、男性は「仕事を優先している」、女性は「家庭生活を優先している」が最も多い。

生活の中での「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度(滋賀県)

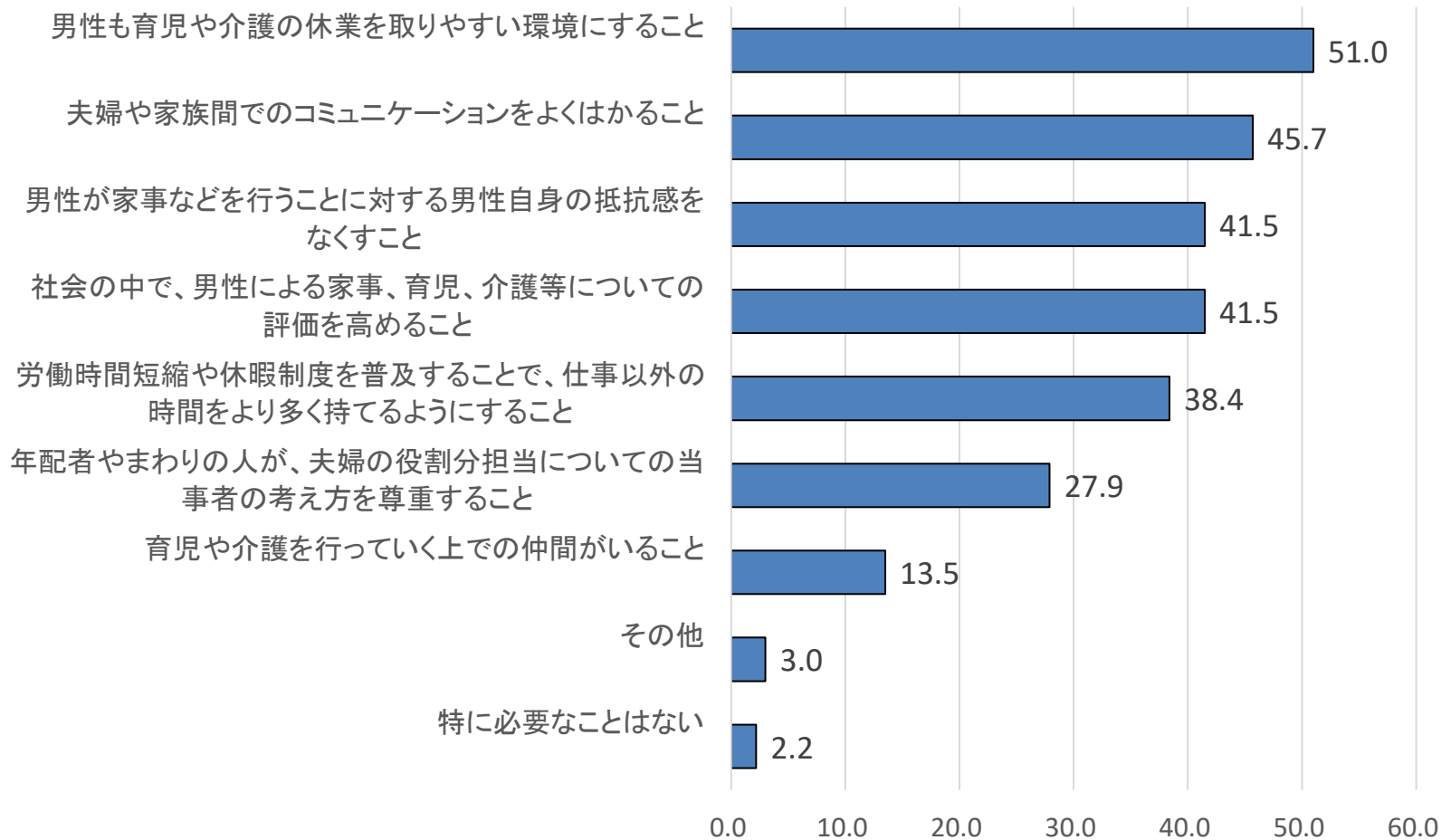


出典:滋賀県「令和元年度男女共同参画社会づくりに向けた県民意識調査」

# 男性の家事育児参画に必要なこと

男性が家事・育児等に参画するためには、休業の取りやすい環境整備や夫婦間でのコミュニケーションなどが求められている。

## 男性が家事、育児、介護等に積極的に参加するため、必要なこと(滋賀県)

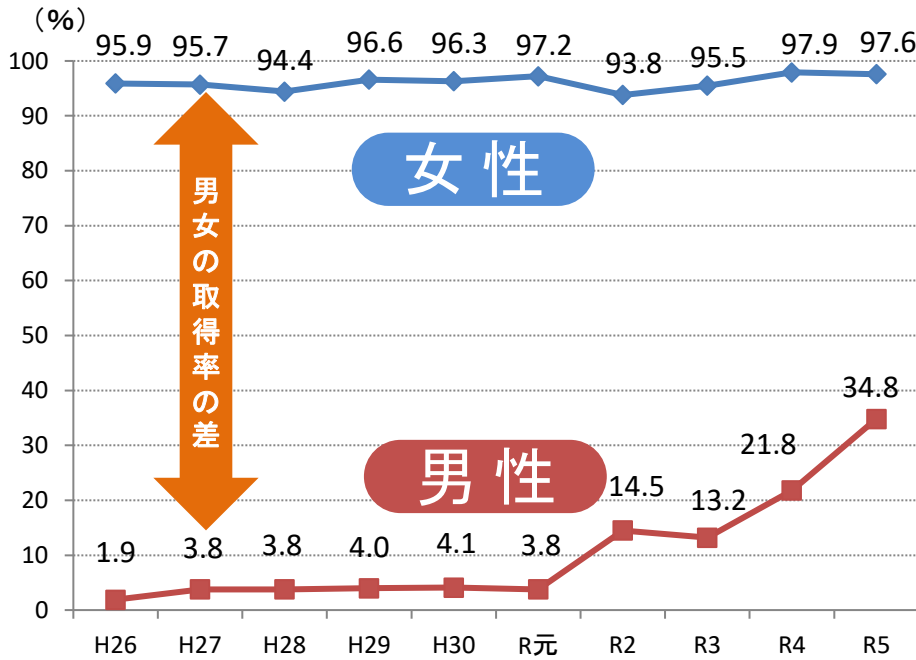




# 少ない男性の育児休業取得

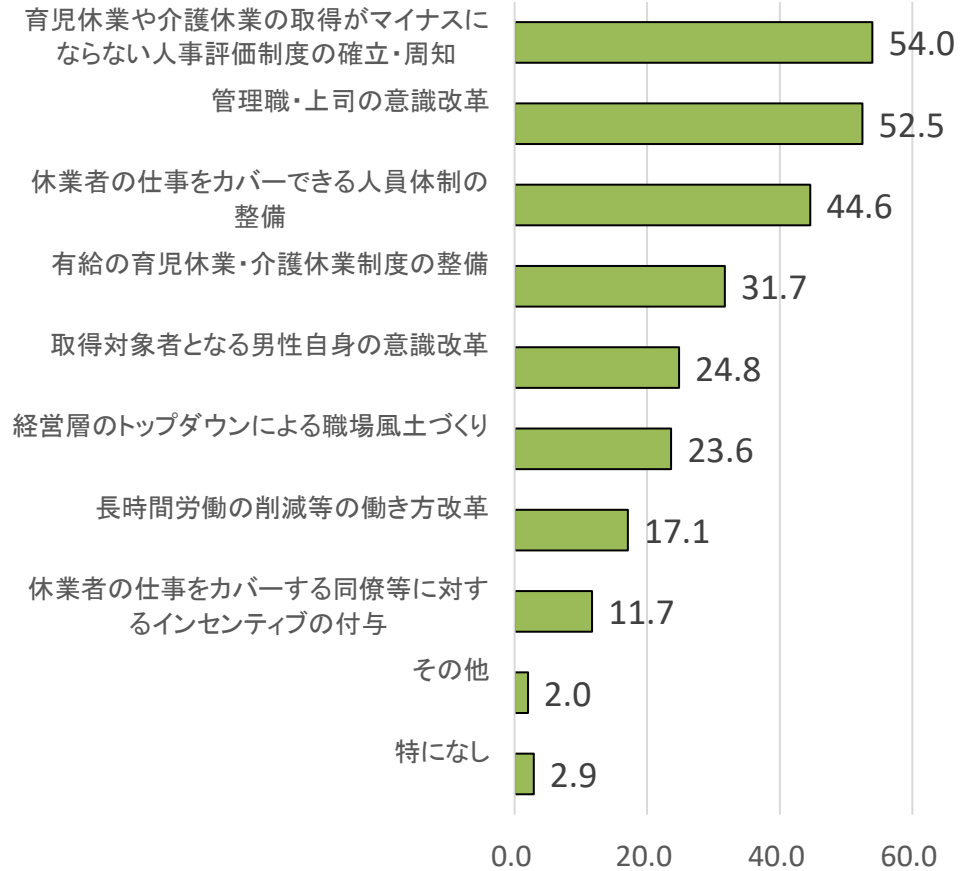
女性の育児休業取得率は90%台で推移、男性の育児休業取得率は近年10~30%台と増加してきたが、依然として男女差が大きい。

## 育児休業取得率(滋賀県)



出典：滋賀県「労働条件実態調査」

## 男性の育児休業や介護休業の取得を進めるために職場で必要な取組



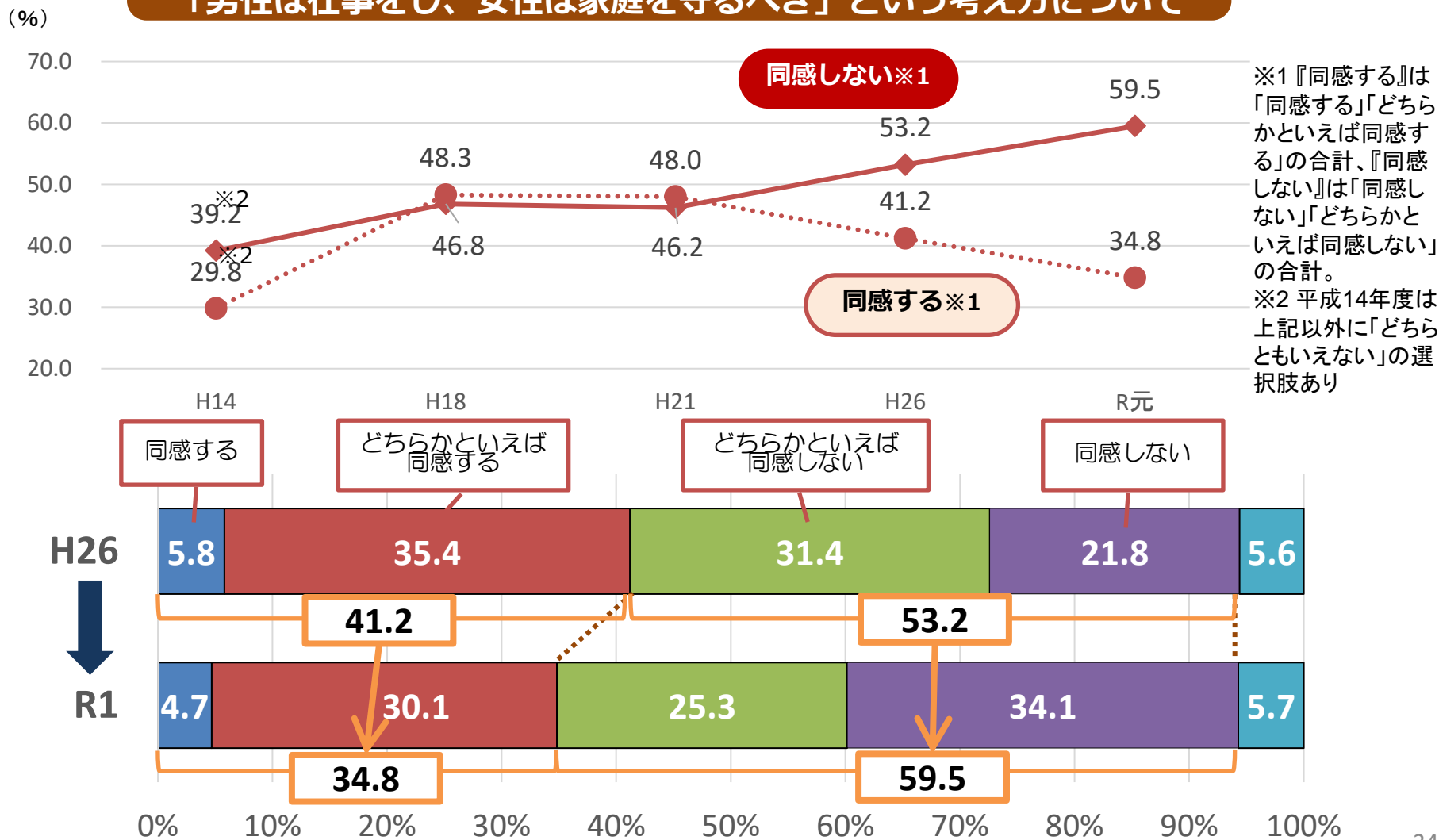
出典：滋賀県「令和元年度男女共同参画社会づくりに向けた県民意識調査」

## 6 男女共同参画意識の定着

# 固定的性別役割分担意識の状況

「男性は仕事をし、女性は家庭を守るべき」という考え方に同感しない割合は59.5%と増加傾向。明確に同感しない割合は10%以上増加した。一方、同感する割合は、前回調査より減少し、4割を切った。

「男性は仕事をし、女性は家庭を守るべき」という考え方について

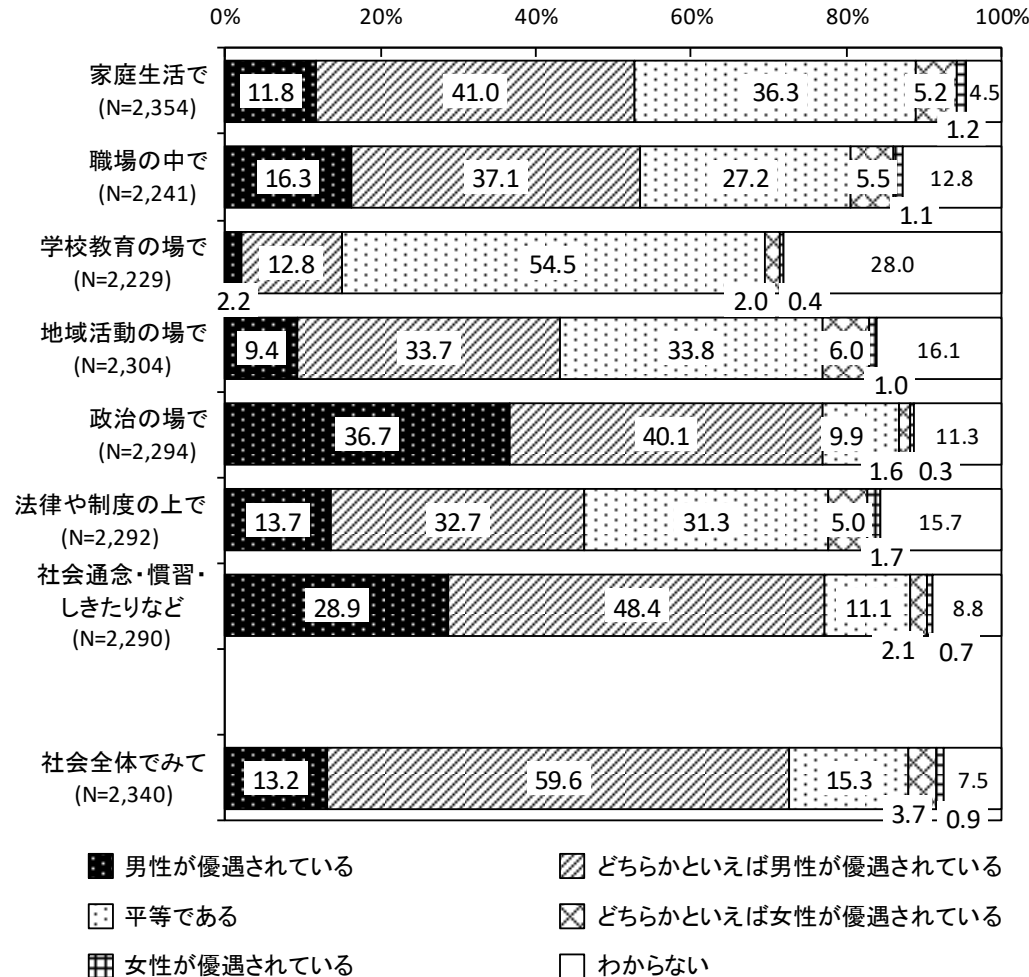


# 男女の地位の平等感

「社会全体」でみた男女の地位の平等感は、「平等である」が15.3%、「男性が優遇されている（「どちらかといえば男性が優遇されている」を含む。）」が72.8%

各分野では「政治の場」「社会通念・慣習・しきたりなど」における平等感が低い。

各分野での男女の地位の平等感(滋賀県)



# 日常生活での男女の不平等

全体では、「地域社会」が不平等を一番感じるところとなっている。  
ただし、女性では、「家庭」で不平等を感じる割合が一番高く、男性とのギャップが顕著。

日常生活で男女の不平等を一番感じるところ(滋賀県)

